

○ 総務省令第 号

電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）の規定に基づき、及び同法を実施するため、無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準等の一部を改正する省令

（無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準の一部改正）

第一条 無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準（昭和二十五年電波監理委員会規則第十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>(陸上移動中継局)</p> <p>第五条の二 陸上移動中継局(基地局、高高度基地局及び陸上移動局の免許人に使用させるために開設するものに限る。)は、次の各号の条件を満たすものでなければならない。</p> <p>一 その局の免許を受けようとする者は、その局を基地局、高高度基地局及び陸上移動局の免許人に使用させるための業務の実施について適切な計画を有し、かつ、当該計画を実施するに足りる能力を有するものであること。</p> <p>〔二 略〕</p> <p>三 第一号の業務におけるその局の使用条件は、次の要件に適合するものであること。</p> <p>(1) その局を使用する者が行うことができる通信の中継は、その者が開設する基地局、高高度基地局又は陸上移動局相互間のものに限られること。</p> <p>〔②、⑤ 略〕</p> <p>〔四・五 略〕</p> <p>第七条の三 特別業務の局であつて、既設の無線局の通信を抑止する業務の用に供するものについては、前条の規定にかかわらず、次の各号の条件を満たすものでなければならない。</p> <p>〔一 略〕</p> <p>一 その局は、次に掲げる既設の無線局(第三号において「携帯無線通信等の無線局」という。)の通信を抑止し、建物その他の施設における静穏を保持することその他一定の公共の利益のために行われることを目的として開設するものであること。</p> <p>(1) 携帯無線通信(設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信をいう。)を行う基地局若しくは高高度基地局(以下この(1)において「基地局等」という。)、陸上移動中継局(基地局等と同一の周波数を使用するものに限る。)又は陸上移動局(基地局等と同一の周波数の中継するものに限る。)</p> <p>(2) 広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、陸上移動中継局(基地局と同一の周波数を使用するものに限る。以下この号において同じ。)又は陸上移動局(基地局と同一の周波数の中継するものに限る。)</p> <p>〔③・④ 略〕</p> <p>〔三 略〕</p>	<p>(陸上移動中継局)</p> <p>第五条の二 陸上移動中継局(基地局及び陸上移動局の免許人に使用させるために開設するものに限る。)は、次の各号の条件を満たすものでなければならない。</p> <p>一 その局の免許を受けようとする者は、その局を基地局及び陸上移動局の免許人に使用させるための業務の実施について適切な計画を有し、かつ、当該計画を実施するに足りる能力を有するものであること。</p> <p>〔二 同上〕</p> <p>三 〔同上〕</p> <p>(1) その局を使用する者が行うことができる通信の中継は、その者が開設する基地局又は陸上移動局相互間のものに限られること。</p> <p>〔②、⑤ 同上〕</p> <p>〔四・五 同上〕</p> <p>第七条の三 〔同上〕</p> <p>〔一 同上〕</p> <p>一 〔同上〕</p> <p>(1) 携帯無線通信(設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信をいう。)を行う基地局、陸上移動中継局(基地局と同一の周波数を使用するものに限る。以下この号において同じ。)又は陸上移動局(基地局と同一の周波数の中継するものに限る。以下この号において同じ。)</p> <p>(2) 広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、陸上移動中継局又は陸上移動局</p> <p>〔③・④ 同上〕</p> <p>〔三 同上〕</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

(電波法施行規則の一部改正)

第二条 電波法施行規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線(下線を含む。以下この条において同じ。)を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
<p>(業務の分類及び定義)</p> <p>第三条 宇宙無線通信の業務以外の無線通信業務を次のとおり分類し、それぞれ当該各号に定めるとおり定義する。</p> <p>一 固定業務 一定の固定地点の間又は一定の固定地点と地表若しくは水面（河川、湖泊、領海その他これらに準ずる水域の水面を含む。次条第二項第六号の二において同じ。）から五〇キロメートル以下の高さの固定点（停留に必要な範囲を含む。）との間の無線通信業務をいう。</p> <p>〔二〇七の三 略〕</p> <p>八 陸上移動業務 基地局若しくは高高度基地局と陸上移動局（陸上移動受信設備（第八号の三の携帯受信設備を除く。）を含む。次条第一項第六号において同じ。）との間又は陸上移動局相互間の無線通信業務（陸上移動中継局の中継によるものを含む。）をいう。</p> <p>〔八の二〇二十 略〕</p> <p>〔2・3 略〕</p> <p>(無線局の種別及び定義)</p> <p>第四条 無線局の種別を次のとおり定め、それぞれ当該各号に定めるとおり定義する。</p> <p>〔一〇六 略〕</p> <p>六の二 高高度基地局 陸上移動局と通信（陸上移動中継局の中継によるものを含む。）を行うため地表又は水面から五〇キロメートル以下の高さの空域に開設する移動しない無線局をいう。</p> <p>〔七・七の二 略〕</p> <p>七の三 陸上移動中継局 基地局又は高高度基地局と陸上移動局との間及び陸上移動局相互間の通信を中継するため陸上に開設する移動しない無線局をいう。</p> <p>八 陸上局 海岸局、航空局、基地局、高高度基地局、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局その他移動中の運用を目的としない移動業務を行う無線局をいう。</p> <p>〔九〇二十九 略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信を行う無線局についての前条第一項第五号及び第一項第十二号の規定の適用については、前条第一項第五号中「湖泊」とあるのは「第一項第十二号への適用に限り「湖泊、領海」と、第一項第十二号中「陸上を」とあるのは「陸上及びその上空を」とする。</p> <p>4 設備規則第三条第十五号に規定するローカル 5 G の無線局についての前条第一項第五号及び</p>	<p>(業務の分類及び定義)</p> <p>第三条 〔同上〕</p> <p>一 固定業務 一定の固定地点の間の無線通信業務（陸上移動中継局との間のものを除く。）をいう。</p> <p>〔二〇七の三 同上〕</p> <p>八 陸上移動業務 基地局と陸上移動局（陸上移動受信設備（第八号の三の携帯受信設備を除く。）を含む。次条第一項第六号において同じ。）との間又は陸上移動局相互間の無線通信業務（陸上移動中継局の中継によるものを含む。）をいう。</p> <p>〔八の二〇二十 同上〕</p> <p>〔2・3 同上〕</p> <p>(無線局の種別及び定義)</p> <p>第四条 〔同上〕</p> <p>〔一〇六 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔七・七の二 同上〕</p> <p>七の三 陸上移動中継局 基地局と陸上移動局との間及び陸上移動局相互間の通信を中継するため陸上に開設する移動しない無線局をいう。</p> <p>八 陸上局 海岸局、航空局、基地局、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局その他移動中の運用を目的としない移動業務を行う無線局をいう。</p> <p>〔九〇二十九 同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>3 設備規則第三条第十五号に規定するローカル 5 G の無線局についての前条第一項及び第一項</p>

第一項の規定の適用については、前条第一項第五号中「湖沼」とあるのは「湖沼、領海の外側を除く海域」と、第一項第十二号中「陸上を」とあるのは「陸上及びその上空を」とする。

5 設備規則第三条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの無線局についての第一項第十二号の規定の適用については、第一項第十二号中「陸上を」とあるのは、「陸上及びその上空を」とする。

(請求の単位)

第十一条の二の五 混信又はふくそうに関する調査に係る前条第一項の請求は、次に掲げる無線局の種別に従い、開設又は変更しようとする無線局の送信設備の設置場所及び周波数割当計画に示される割り当てることが可能である周波数ごとに行わなければならない。

〔一〇六 略〕

六の二 高高度基地局

〔七〇二五五 略〕

〔2・3 略〕

(定期検査を行わない無線局)

第四十一条の二の六 法第七十二条第一項の総務省令で定める無線局は、次のとおりとする。

〔一〇四 略〕

四の二 高高度基地局(空中線電力が一ワット以下のものに限る。)

〔五〇二六六 略〕

第四十三条の六 運用規則第百三十七条の二第一項に規定する基地局又は高高度基地局の免許人は、同項各号に規定する監視制御機能及び保守運用体制に係る対策を講じていることについて、当該免許人に属する基地局又は高高度基地局の無線設備の設置場所を管轄する総合通信局長(以下この条において「所轄総合通信局長」という。)に確認を求めることができる。

〔2〇八 略〕

附則

〔一〇六 略〕

〔削る〕

別表第二号 変更検査を要しない場合(第十条の四関係)

一 無線設備の設置場所の変更で次に掲げるものの場合

〔(1)〇(5) 略〕

(6) 高高度基地局に係るもの(総務大臣又は総合通信局長が法第十七条第一項の許可に際し、

の規定の適用については、前条第一項第五号中「河川、湖沼その他これらに連する水域」とあるのは、「河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに連する区域」とする。

〔新設〕

(請求の単位)

第十一条の二の五 〔同上〕

〔一〇六 同上〕

〔新設〕

〔七〇二五五 同上〕

〔2・3 同上〕

(定期検査を行わない無線局)

第四十一条の二の六 〔同上〕

〔一〇四 同上〕

〔新設〕

〔五〇二六六 同上〕

第四十三条の六 運用規則第百三十七条の二第一項に規定する基地局の免許人は、同項各号に規定する監視制御機能及び保守運用体制に係る対策を講じていることについて、当該免許人に属する基地局の無線設備の設置場所を管轄する総合通信局長(以下この条において「所轄総合通信局長」という。)に確認を求めることができる。

〔2〇八 同上〕

附則

〔一〇六 同上〕

7 設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信を行う無線局及び同条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの無線局についての第三条第一項及び第四条第一項の規定の適用については、当分の間、第三条第一項第五号中「水域」とあるのは「区域」と、第四条第一項第十二号中「(船上通信局を除く。)」とあるのは「(船上通信局を除き、陸上移動業務に係る実用化試験局を含む。)」とする。

別表第二号 〔同上〕

一 〔同上〕

〔(1)〇(5) 同上〕

〔新設〕

<p>(7) 当該変更について検査を要しない旨を申請者に対して通知したものに限る。)</p> <p>高度一八ギロメートル以上に設置する固定局に係るもの（総務大臣又は総合通信局長が法第十七条第一項の許可に際し、当該変更について検査を要しない旨を申請者に対して通知したものに限る。）</p> <p>〔略〕</p> <p>二 無線設備の変更の工事のうち第十条第二項の規定により軽微なものとされるもの以外のものであつて、次に掲げるものの場合</p> <p>〔(1)～(8) 略〕</p> <p>(9) 送信空中線又は送信給電線の変更の工事であつて、次に掲げるもののうち、総務大臣又は総合通信局長が法第十七条第一項の許可に際し、当該変更の工事について検査を要しない旨を申請者に対して通知したもの</p> <p>ア 固定局、基地局、高高度基地局、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上移動局、携帯局、携帯移動地球局（設備規則第四十九条の二十四の二又は第四十九条の二十四の三において無線設備の条件が定められているものに限る。）及びV S A T地球局の工事</p> <p>〔イ・ウ 略〕</p> <p>〔(10)～(18) 略〕</p>	<p>〔新設〕</p> <p>(6) 〔同上〕</p> <p>一 〔同上〕</p> <p>〔(1)～(8) 同上〕</p> <p>(9) 〔同上〕</p> <p>ア 固定局、<u>基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上移動局、携帯局、携帯移動地球局（設備規則第四十九条の二十四の二又は第四十九条の二十四の三において無線設備の条件が定められているものに限る。）及びV S A T地球局の工事</p> <p>〔イ・ウ 同上〕</p> <p>〔(10)～(18) 同上〕</p>																
別表第二号の二の二（第11条の2の3関係）																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">無線局の種類</th> <th style="width: 50%;">情報提供項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[1～4 略]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 地上一般放送局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、<u>基地局、高高度基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、実験試験局及び海岸局（9の項から11の項までに掲げる無線局を除く。）</td> <td>〔略〕</td> </tr> <tr> <td>[6～11 略]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	無線局の種類	情報提供項目	[1～4 略]		5 地上一般放送局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、 <u>基地局、高高度基地局</u> 、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、実験試験局及び海岸局（9の項から11の項までに掲げる無線局を除く。）	〔略〕	[6～11 略]		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">無線局の種類</th> <th style="width: 50%;">情報提供項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[1～4 同左]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 地上一般放送局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、<u>基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、実験試験局及び海岸局（9の項から11の項までに掲げる無線局を除く。）</td> <td>〔同左〕</td> </tr> <tr> <td>[6～11 同左]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	無線局の種類	情報提供項目	[1～4 同左]		5 地上一般放送局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、 <u>基地局</u> 、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、実験試験局及び海岸局（9の項から11の項までに掲げる無線局を除く。）	〔同左〕	[6～11 同左]	
無線局の種類	情報提供項目																
[1～4 略]																	
5 地上一般放送局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、 <u>基地局、高高度基地局</u> 、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、実験試験局及び海岸局（9の項から11の項までに掲げる無線局を除く。）	〔略〕																
[6～11 略]																	
無線局の種類	情報提供項目																
[1～4 同左]																	
5 地上一般放送局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、 <u>基地局</u> 、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、実験試験局及び海岸局（9の項から11の項までに掲げる無線局を除く。）	〔同左〕																
[6～11 同左]																	
別表第二号の二の四（第11条の2の4第2項関係）																	
無 線 局 情 報 提 供 請 求 書	無 線 局 情 報 提 供 請 求 書																
年 月 日	年 月 日																

収入印紙貼付欄
(収入印紙を必要額
を超えて貼ってい
る場合は、請求書の
余白に「過納承諾
氏名」のように記入
してください。)

(何) 総合通信局長（沖縄県の区域においては、沖縄総合通信事務所長とする。）殿

請求者（注１）
住 所
氏名又は名称
法 人 番 号
代表者氏名

電波法第25条第２項の規定に基づき、下記のとおり混信又はふくそうに関する調査に係る無線局情報の提供を請求します。

記

[１ ～ ５ 略]

[略]

[注 １ ・ ２ 略]

３ ２の開設又は変更をしようとする無線局の概要については、次によること。

[(１) 略]

(２) (３) の種別は、第11条の２の５第１項各号又は第２項各号に掲げる無線局の種別を、次の表に掲げる記号により記載すること。

無線局の種別	記号	無線局の種別	記号	無線局の種別	記号
[略]					
基地局	FB	高高度基地局	FH	携帯基地地球局	TYP
特別業務の局	SP	携帯基地局	FP	地球局	TC

[(３) ～ (７) 略]

[４ ～ ６ 略]

別表第五号 定期検査の実施時期（第四十一条の四関係）

[１ ～ 五 略]

五の二 高高度基地局 五号

収入印紙貼付欄
(収入印紙を必要額
を超えて貼ってい
る場合は、請求書の
余白に「過納承諾
氏名」のように記入
してください。)

(何) 総合通信局長（沖縄県の区域においては、沖縄総合通信事務所長とする。）殿

請求者（注１）
住 所
氏名又は名称
法 人 番 号
代表者氏名

電波法第25条第２項の規定に基づき、下記のとおり混信又はふくそうに関する調査に係る無線局情報の提供を請求します。

記

[１ ～ ５ 同左]

[同左]

[注 １ ・ ２ 同左]

３ [同左]

[(１) 同左]

(２) [同左]

無線局の種別	記号	無線局の種別	記号	無線局の種別	記号
[同左]					
基地局	FB	携帯基地地球局	TYP	特別業務の局	SP
携帯基地局	FP	地球局	TC		

[(３) ～ (７) 同左]

[４ ～ ６ 同左]

別表第五号 定期検査の実施時期（第四十一条の四関係）

[１ ～ 五 同左]

[新設]

<p>[六〇八 略]</p> <p>九 陸上局（海岸局、航空局、<u>基地局</u>、<u>高高度基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局及び陸上移動中継局を除く。） 五年</p> <p>[六〇三十三 略]</p> <p>別表第五号の二 免許人が総合通信局長に提出する無線設備等の検査実施報告書の様式（第41条の5関係）</p> <p>[様式略]</p> <p>[注1～6 略]</p> <p>7 設備規則第3条第1号に規定する携帯無線通信（同条第4号の5及び第4号の7に規定するものに限る。）を行う<u>基地局及び高高度基地局</u>、同条第10号に規定する広帯域移動無線アクセスシステム（同条第12号及び第12号の2に規定するものに限る。）の<u>基地局並びに同条第15号に規定するローカル5Gの基地局</u>にあつては、第43条の6第1項（同条第8項において準用する場合を含む。）の確認を受けたという情報、その無線設備が設備規則第1章第6節に規定する周波数等を維持する機能を有するものとして技術基準適合証明又は工事設計認証を受けているという情報及び設備規則第9条の5に規定する外部参照信号同期機能を利用しているという情報を登録検査等事業者等に提供した場合には、備考欄に「確認等の情報を登録検査等事業者等に提供済」と記載すること。</p> <p>別表第五号の三 免許人が総合通信局長に提出する無線設備等の点検実施報告書の様式（第41条の6関係）（総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>[様式略]</p> <p>[注1～3 略]</p> <p>4 備考の欄には、法第10条第2項の点検である場合には「予備免許通知書の番号」、法第18条第2項の点検である場合には「変更許可通知書の番号」を記載すること。設備規則第3条第1号に規定する携帯無線通信（同条第4号の5及び第4号の7に規定するものに限る。）を行う<u>基地局及び高高度基地局</u>、同条第10号に規定する広帯域移動無線アクセスシステム（同条第12号及び第12号の2に規定するものに限る。）の<u>基地局並びに同条第15号に規定するローカル5Gの基地局</u>にあつては、第43条の6第1項（同条第8項において準用する場合を含む。）の確認を受けたという情報、その無線設備が設備規則第1章第6節に規定する周波数等を維持する機能を有するものとして技術基準適合証明又は工事設計認証を受けているという情報及び設備規則第9条の5に規定する外部参照信号同期機能を利用しているという情報を登録検査等事業者等に提供した場合には、備考欄に「確認等の情報を登録検査等事業者等に提供済」と記載すること。</p> <p>[5～8 略]</p>	<p>[六〇八 同上]</p> <p>九 陸上局（海岸局、航空局、<u>基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局及び陸上移動中継局を除く。） 五年</p> <p>[六〇三十三 同上]</p> <p>別表第五号の二 [同左]</p> <p>[様式同左]</p> <p>[注1～6 略]</p> <p>7 設備規則第3条第1号に規定する携帯無線通信（同条第4号の5及び第4号の7に規定するものに限る。）を行う<u>基地局</u>、同条第10号に規定する広帯域移動無線アクセスシステム（同条第12号及び第12号の2に規定するものに限る。）の<u>基地局及び同条第15号に規定するローカル5Gの基地局</u>にあつては、第43条の6第1項（同条第8項において準用する場合を含む。）の確認を受けたという情報、その無線設備が設備規則第1章第6節に規定する周波数等を維持する機能を有するものとして技術基準適合証明又は工事設計認証を受けているという情報及び設備規則第9条の5に規定する外部参照信号同期機能を利用しているという情報を登録検査等事業者等に提供した場合には、備考欄に「確認等の情報を登録検査等事業者等に提供済」と記載すること。</p> <p>別表第五号の三 [同左]</p> <p>[様式同左]</p> <p>[注1～3 同左]</p> <p>4 備考の欄には、法第10条第2項の点検である場合には「予備免許通知書の番号」、法第18条第2項の点検である場合には「変更許可通知書の番号」を記載すること。設備規則第3条第1号に規定する携帯無線通信（同条第4号の5及び第4号の7に規定するものに限る。）を行う<u>基地局</u>、同条第10号に規定する広帯域移動無線アクセスシステム（同条第12号及び第12号の2に規定するものに限る。）の<u>基地局及び同条第15号に規定するローカル5Gの基地局</u>にあつては、第43条の6第1項（同条第8項において準用する場合を含む。）の確認を受けたという情報、その無線設備が設備規則第1章第6節に規定する周波数等を維持する機能を有するものとして技術基準適合証明又は工事設計認証を受けているという情報及び設備規則第9条の5に規定する外部参照信号同期機能を利用しているという情報を登録検査等事業者等に提供した場合には、備考欄に「確認等の情報を登録検査等事業者等に提供済」と記載すること。</p> <p>[5～8 同左]</p>
--	---

別表第五号の九 監視制御機能・保守運用体制確認申請書の様式（第43条の6第2項関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）

監視制御機能・保守運用体制確認申請書			
長			年 月 日
(何) 総合通信局長 殿（注1）			
	申請者（注2）	郵便番号	
		住 所	
		氏名又は名称	
		法人番号	
		代表者氏名	
	申請の内容に関する連絡先		
		所属、氏名（フリガナ）	
		電話番号	
		電子メールアドレス	
	電波法施行規則第43条の6の規定に基づき、下記のとおり無線局運用規則		第137条
辺	の2第1項		第137条
	の2第2項において準用する同条第1項（注3）に規定する監視制御機能及び保守運用体制に係る対策を講じていることについて確認を求めます。		
	記		
	1 対象の <u>無線局</u> （注4）		
	2 [略]		
	短	辺	（日本産業規格A列4番）
[注1～3 略]			
	4 運用規則第137条の2第1項又は第2項に規定する <u>基地局</u> 又は <u>高高度基地局</u> のうち対象となる <u>無線局</u> を「令和○年度に定期検査の指定を受けた無線設備規則第3条第4号の5に規定する通信を行う基地局」のように記載すること。		
[5～8 略]			

別表第五号の九 [同左]

監視制御機能・保守運用体制確認申請書			
長			年 月 日
(何) 総合通信局長 殿（注1）			
	申請者（注2）	郵便番号	
		住 所	
		氏名又は名称	
		法人番号	
		代表者氏名	
	申請の内容に関する連絡先		
		所属、氏名（フリガナ）	
		電話番号	
		電子メールアドレス	
	電波法施行規則第43条の6の規定に基づき、下記のとおり無線局運用規則		第137条
辺	の2第1項		第137条
	の2第2項において準用する同条第1項（注3）に規定する監視制御機能及び保守運用体制に係る対策を講じていることについて確認を求めます。		
	記		
	1 対象の <u>基地局</u> （注4）		
	2 [略]		
	短	辺	（日本産業規格A列4番）
[注1～3 同左]			
	4 運用規則第137条の2第1項又は第2項に規定する <u>基地局</u> のうち対象となる <u>基地局</u> を「令和○年度に定期検査の指定を受けた無線設備規則第3条第4号の5に規定する通信を行う基地局」のように記載すること。		
[5～8 同左]			

備考 表中の「」の記載及び対象規定の「」の傍線を付した表記部分を添へ全体に付した傍線は対記である。

(無線局免許手続規則の一部改正)

第二条 無線局免許手続規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線(下線を含む。以下この条において同じ。)を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前																						
<p>(免許の単位)</p> <p>第一条 無線局の免許の申請は、次に掲げる無線局の種別に従い、送信設備の設置場所（移動する無線局のうち、人工衛星局については人工衛星、船舶局、遭難自動通報局（携帯用位置指示無線標識のみを設置するものを除く。）、航空機局、無線航行移動局、人工衛星局、船舶地球局及び航空機地球局以外のものについては送信装置とする。）ごとに行わなければならない。</p> <p>〔一〽三 略〕</p> <p>四</p> <p>〔(1) ・ (2) 略〕</p> <p>〔(3) 高度基地局〕</p> <p>〔(4) 〽 (8) 略〕</p> <p>〔五〽十 略〕</p> <p>〔2 〽 5 略〕</p> <p>6 同一人に属する二以上の無線局相互間において、左の各号の一に該当する装置を共通に使用しようとする場合は、共通に使用しようとするすべての装置をそれぞれの無線局の無線設備の工事設計に含めて申請することができる。</p> <p>一 固定局、地上基幹放送局、航空局、基地局、高度基地局、陸上移動中継局、陸上移動局、携帯局、無線航行陸上局、無線標定陸上局、人工衛星局、構内無線局及び特別業務の局のうち二以上の無線局相互間において使用される同一規格の予備の無線設備（空中線系については、同一型式とする。）の装置</p> <p>〔二〽五 略〕</p> <p>〔7 〽 9 略〕</p> <p>(添付書類)</p> <p>第四条 〔略〕</p> <p>2 無線局事項書及び工事設計書の様式は、次の表に掲げるとおりとする。ただし、アマチュア局（人工衛星等のアマチュア局を除く。）にあつては、第二十条の十二に定める様式によることができる。</p> <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">無線局事項書及び工事設計書の様式</th></tr><tr><th>無線局事項書の様式</th><th>工事設計書の様式</th></tr><tr><td colspan="3">〔一 略〕</td></tr><tr><td>一 地上一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、基地局、高</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table>	区 分	無線局事項書及び工事設計書の様式		無線局事項書の様式	工事設計書の様式	〔一 略〕			一 地上一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、基地局、高	〔略〕	〔略〕	<p>(免許の単位)</p> <p>第一条 〔同上〕</p> <p>〔一〽三 同上〕</p> <p>四</p> <p>〔(1) ・ (2) 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔(3) 〽 (7) 同上〕</p> <p>〔五〽十 同上〕</p> <p>〔2 〽 5 同上〕</p> <p>6 〔同上〕</p> <p>一 固定局、地上基幹放送局、航空局、基地局、陸上移動中継局、陸上移動局、携帯局、無線航行陸上局、無線標定陸上局、人工衛星局、構内無線局及び特別業務の局のうち二以上の無線局相互間において使用される同一規格の予備の無線設備（空中線系については、同一型式とする。）の装置</p> <p>〔二〽五 同上〕</p> <p>〔7 〽 9 同上〕</p> <p>(添付書類)</p> <p>第四条 〔同上〕</p> <p>2 〔同上〕</p> <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">無線局事項書及び工事設計書の様式</th></tr><tr><th>無線局事項書の様式</th><th>工事設計書の様式</th></tr><tr><td colspan="3">〔一 同上〕</td></tr><tr><td>一 地上一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、基地局、携</td><td>〔同上〕</td><td>〔同上〕</td></tr></table>	区 分	無線局事項書及び工事設計書の様式		無線局事項書の様式	工事設計書の様式	〔一 同上〕			一 地上一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、基地局、携	〔同上〕	〔同上〕
区 分		無線局事項書及び工事設計書の様式																					
	無線局事項書の様式	工事設計書の様式																					
〔一 略〕																							
一 地上一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、基地局、高	〔略〕	〔略〕																					
区 分	無線局事項書及び工事設計書の様式																						
	無線局事項書の様式	工事設計書の様式																					
〔一 同上〕																							
一 地上一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、基地局、携	〔同上〕	〔同上〕																					

高度基地局、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、移動局、特定実験試験局及び実験試験局		
〔三〕十三 略〕		

（添付書類の写しの提出部数等）

第八条 次の表の上欄に掲げる無線局の免許の申請をしようとする者は、免許の申請書及び添付書類に、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる通数の書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。ただし、総務大臣又は総合通信局長が写しの提出部数を減じ、又はその提出を要しないこととしたときは、この限りでない。

区 分	書 類
〔一 略〕	
一 非常局、 基地局 、 高高度基地局 、携帯基地局、船舶局、船舶地球局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）、遭難自動通報局、航空機局、船上通信局、無線航行移動局及び無線標定移動局	〔略〕

〔2 略〕

（添付書類等）

第十六条の二 前条の申請書には、次に掲げる事項を記載した書類を添付しなければならない。

〔一〕四 略〕

五 将来の業務計画等（電気通信業務用無線局（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第六号の電気通信業務並びに同法第百六十四条第一項第一号及び第二号の電気通信事業を行うことを目的として開設する無線局（エリア放送（放送法施行規則第百四十二条第二号に規定するエリア放送をいう。以下同じ。）を行う地上一般放送局を除く。）をいう。以下同じ。）及び陸上移動中継局（専用陸上移動中継局（~~基地局~~、~~高高度基地局~~及び陸上移動局の免許人が専ら自ら使用するために開設する陸上移動中継局をいう。以下同じ。）を除く。）に限る。）

〔六〕十一 略〕

〔2〕7 略〕

（添付書類の提出の省略）

第十六条の三 地上一般放送局、簡易無線局、構内無線局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、固定局、~~基地局~~、~~高高度基地局~~、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、船舶局、遭難自動通報局、陸上移動局、航空機局、携帯局、船上通信局、移動局、無線標識局、無線航行移動局、無線標定陸上局、無線標定移動局、無線測位局、特定実験試験局、アマチュア局（人工衛星等のアマチュア局を除く。）、携帯基地地球局、携帯移動地球局及び地球局の再免許を申請しようとする場合であつて、その申請書の添付書類に記載することとなる内

帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、移動局、特定実験試験局及び実験試験局		
〔三〕十三 同上〕		

（添付書類の写しの提出部数等）

第八条 〔同上〕

区 分	書 類
〔一 同上〕	
一 非常局、 基地局 、携帯基地局、船舶局、船舶地球局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）、遭難自動通報局、航空機局、船上通信局、無線航行移動局及び無線標定移動局	〔同上〕

〔2 同上〕

（添付書類等）

第十六条の二 〔同上〕

〔一〕四 同上〕

五 将来の業務計画等（電気通信業務用無線局（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第六号の電気通信業務並びに同法第百六十四条第一項第一号及び第二号の電気通信事業を行うことを目的として開設する無線局（エリア放送（放送法施行規則第百四十二条第二号に規定するエリア放送をいう。以下同じ。）を行う地上一般放送局を除く。）をいう。以下同じ。）及び陸上移動中継局（専用陸上移動中継局（~~基地局~~及び陸上移動局の免許人が専ら自ら使用するために開設する陸上移動中継局をいう。以下同じ。）を除く。）に限る。）

〔六〕十一 同上〕

〔2〕7 同上〕

（添付書類の提出の省略）

第十六条の三 地上一般放送局、簡易無線局、構内無線局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、固定局、~~基地局~~、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、船舶局、遭難自動通報局、陸上移動局、航空機局、携帯局、船上通信局、移動局、無線標識局、無線航行移動局、無線標定陸上局、無線標定移動局、無線測位局、特定実験試験局、アマチュア局（人工衛星等のアマチュア局を除く。）、携帯基地地球局、携帯移動地球局及び地球局の再免許を申請しようとする場合であつて、その申請書の添付書類に記載することとなる内容（前条第一項

<p>容（前条第一項第十一号に規定する事項を除く。）が、現に受けている免許に係る申請書の添付書類の内容（免許の有効期間中に変更があつた場合は、当該変更後のもの）と同一である場合は、前条の規定にかかわらず、第十六条に規定する申請書にその旨を記載して当該申請書に添付する書類の提出を省略することができる。</p> <p>〔2 略〕</p> <p>（免許記録の周波数等の表示等）</p> <p>第二十一条 〔略〕</p> <p>〔2 及び 4 略〕</p> <p>5 同一人に属する二以上の簡易無線局、気象援助局、陸上移動局、携帯局、船上通信局、無線標定移動局、携帯移動地球局、V S A T 地球局又は実験試験局については、無線設備の常置場所（V S A T 地球局にあつてはV S A T 制御地球局の無線設備の設置場所とする。）を同じくする場合及び同一人に属する二以上のP H S の基地局、設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信を行う<u>基地局</u>、<u>高高度基地局</u>若しくは陸上移動中継局、同条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの基地局若しくは陸上移動中継局又は設備規則第四十九条の二十三の八に規定する地球局についてはその無線設備の設置場所がいずれも同一総合通信局の管轄区域内にある場合は、一の免許記録を作成することができる。</p> <p>別表第二号第2 地一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、<u>基地局</u>、<u>高高度基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、移動局、特定実験試験局、実験試験局、固定局、航空局、無線標識局、無線航行陸上局、無線標定陸上局、無線標定移動局、無線測位局、海岸地球局、航空地球局、携帯基地地球局、携帯移動地球局及び地球局の無線局事項書の様式（第4 条、第12条関係）（総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>〔略〕</p> <p>〔様式略〕</p> <p>〔注1 ～17 略〕</p> <p>18 17の欄は、次によること。なお、都道府県コードが不明の場合は、コードの欄への記載を要しない。また、都道府県コードを記載した場合は、都道府県及び市区町村の記載は要しない。</p> <p>(1) 移動しない無線局の場合（P H S の基地局、携帯無線通信を行う基地局、ローカル5 G（設備規則第3 条第15号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、<u>フェムトセル基地局</u>、<u>高高度基地局</u>、特定陸上移動中継局、<u>特定地球局並びに38GHz を超え39.5GHz 以下の周波数の電波を使用する高度18キロメートルから50キロメートルまでに開設する固定局</u>の場合を除く。）</p>	<p>第十一号に規定する事項を除く。）が、現に受けている免許に係る申請書の添付書類の内容（免許の有効期間中に変更があつた場合は、当該変更後のもの）と同一である場合は、前条の規定にかかわらず、第十六条に規定する申請書にその旨を記載して当該申請書に添付する書類の提出を省略することができる。</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>（免許記録の周波数等の表示等）</p> <p>第二十一条 〔同上〕</p> <p>〔2 及び 4 同上〕</p> <p>5 同一人に属する二以上の簡易無線局、気象援助局、陸上移動局、携帯局、船上通信局、無線標定移動局、携帯移動地球局、V S A T 地球局又は実験試験局については、無線設備の常置場所（V S A T 地球局にあつてはV S A T 制御地球局の無線設備の設置場所とする。）を同じくする場合及び同一人に属する二以上のP H S の基地局、設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信を行う<u>基地局</u>若しくは陸上移動中継局、同条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの基地局若しくは陸上移動中継局又は設備規則第四十九条の二十三の八に規定する地球局についてはその無線設備の設置場所がいずれも同一総合通信局の管轄区域内にある場合は、一の免許記録を作成することができる。</p> <p>別表第二号第2 地一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、<u>基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、移動局、特定実験試験局、実験試験局、固定局、航空局、無線標識局、無線航行陸上局、無線標定陸上局、無線標定移動局、無線測位局、海岸地球局、航空地球局、携帯基地地球局、携帯移動地球局及び地球局の無線局事項書の様式（第4 条、第12条関係）（総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>〔同左〕</p> <p>〔様式同左〕</p> <p>〔注1 ～17 同左〕</p> <p>18 〔同左〕</p> <p>(1) 移動しない無線局の場合（P H S の基地局、携帯無線通信を行う基地局、ローカル5 G（設備規則第3 条第15号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、<u>フェムトセル基地局</u>、<u>特定陸上移動中継局及び特定地球局</u>の場合を除く。）</p>
--	--

<p>[ア～ウ 略]</p> <p>[(2) ・ (3) 略]</p> <p><u>(4) 高高度基地局及び 38GHz を超え 39.5GHz 以下の周波数の電波を使用する高度18キロメートルから50キロメートルまでに開設する固定局の場合</u></p> <p><u>ア 設置場所の□にレ印を付けること。</u></p> <p><u>イ 無線設備の設置場所を緯度及び経度を、それぞれ度、分、秒をもつて、「35.25.47」のように記載すること。</u></p> <p><u>(5) [略]</u></p> <p><u>(6) [略]</u></p> <p><u>(7) [略]</u></p> <p>[19～25 略]</p>	<p>[ア～ウ 同左]</p> <p>[(2) ・ (3) 同左]</p> <p>[新設]</p> <p><u>(4) [同左]</u></p> <p><u>(5) [同左]</u></p> <p><u>(6) [同左]</u></p> <p>[19～25 同左]</p>
<p>別表第二号の二第2 地一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、<u>基地局</u>、<u>高高度基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、移動局、特定実験試験局及び実験試験局の工事設計書の様式（第4条、第12条関係）（総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>[様式略]</p> <p>[注1～7 略]</p> <p>8 7の欄は、次によること。ただし、気象援助局、<u>基地局</u>、<u>高高度基地局</u>、携帯基地局及び陸上移動中継局の場合は、記載を要しない。</p> <p>[(1) ～ (4) 略]</p> <p>[9～11 略]</p> <p>12 12の欄は、次によること。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 海拔高及び地上高の欄は、26.175MHz 以下の周波数の電波を使用する無線局のものについては地上高のみを、26.175MHz を超える周波数の電波を使用する無線局のものについては海拔高及び地上高を記載し、海拔高及び地上高は、開口面の空中線（パラボラ等）を使用する場合は空中線の輻射体の中心までの高さを、その他の空中線を使用する場合は最高部の高さを記載すること。ただし、移動する無線局、PHS の基地局、フェムトセル基地局、<u>特定陸上移動中継局又は高高度基地局</u>の場合は、記載を要しない。</p> <p>[(3) ～ (6) 略]</p> <p>[13～15 略]</p> <p>16 16の欄は、空中線系番号の別に、次により記載すること。</p>	<p>別表第二号の二第2 地一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、<u>基地局</u>、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、移動局、特定実験試験局及び実験試験局の工事設計書の様式（第4条、第12条関係）（総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>[様式同左]</p> <p>[注1～7 同左]</p> <p>8 7の欄は、次によること。ただし、気象援助局、<u>基地局</u>、携帯基地局及び陸上移動中継局の場合は、記載を要しない。</p> <p>[(1) ～ (4) 同左]</p> <p>[9～11 同左]</p> <p>12 [同左]</p> <p>[(1) 同左]</p> <p>(2) 海拔高及び地上高の欄は、26.175MHz 以下の周波数の電波を使用する無線局のものについては地上高のみを、26.175MHz を超える周波数の電波を使用する無線局のものについては海拔高及び地上高を記載し、海拔高及び地上高は、開口面の空中線（パラボラ等）を使用する場合は空中線の輻射体の中心までの高さを、その他の空中線を使用する場合は最高部の高さを記載すること。ただし、移動する無線局、PHS の基地局、フェムトセル基地局<u>又は特定陸上移動中継局</u>の場合は、記載を要しない。</p> <p>[(3) ～ (6) 同左]</p> <p>[13～15 同左]</p> <p>16 [同左]</p>

<p>[(1) ～ (5) 略]</p> <p><u>(6) 高高度基地局については、最も低い運用高度及び最も高い運用高度における空中線高を「空中線高は海拔18kmから25kmまで」のように記載すること。空中線高は、開口面の空中線（パラボラ等）を使用する場合は空中線の輻射体の中心までの高さを、その他の空中線を使用する場合は最高部の高さを記載すること。また設置場所を中心とした一定の範囲に留まる場合は、設置場所から取り得る最大の離隔距離を停留範囲の半径とし、備考欄に「停留範囲は半径10km」のように記載すること。</u></p> <p>[17～27 略]</p> <p>別表第二号の二第3 固定局の工事設計書の様式（第4条、第12条関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>[様式略]</p> <p>[注1～11 略]</p> <p>12 12の欄は、次により記載すること。</p> <p>[(1) ・ (2) 略]</p> <p>(3) 海拔高及び地上高の欄は、26.175MHz以下の周波数の電波を使用する無線局のものについては地上高のみを、26.175MHzを超える周波数の電波を使用する無線局のものについては海拔高及び地上高を記載し、海拔高及び地上高は、開口面の空中線（パラボラ等）を使用する場合は空中線の輻射体の中心までの高さを、その他の空中線を使用する場合は最高部の高さを記載すること。ただし、38GHzを超え39.5GHz以下の周波数の電波を使用する高度18キロメートルから50キロメートルまでに開設する固定局の場合は、<u>記載を要しない。</u></p> <p>[(4) ～ (7) 略]</p> <p>[13～20 略]</p> <p>21 22の欄は、11の欄の空中線系番号の別に、次により記載すること。</p> <p>[(1) ～ (3) 略]</p> <p><u>(4) 38GHzを超え39.5GHz以下の周波数の電波を使用する高度18キロメートルから50キロメートルまでに開設される固定局については、最も低い運用高度及び最も高い運用高度における空中線高を「空中線高は海拔18kmから50kmまで」のように記載すること。空中線高は、開口面の空中線（パラボラ等）を使用する場合は空中線の輻射体の中心までの高さを、その他の空中線を使用する場合は最高部の高さを記載すること。また設置場所を中心とした一定の範囲に留まる場合は、設置場所から取り得る最大の離隔距離を停留範囲の半径とし、備考欄に「停留範囲は半径10km」のように記載すること。</u></p> <p><u>(5) 38GHzを超え39.5GHz以下の周波数の電波を使用する高度18キロメートルから50キロメートルまでに開設される固定局と通信を行う固定局については、送信空中線の最大</u></p>	<p>[(1) ～ (5) 同左]</p> <p>[新設]</p> <p>[17～27 同左]</p> <p>別表第二号の二第3 [同左]</p> <p>[様式同左]</p> <p>[注1～11 同左]</p> <p>12 同左</p> <p>[(1) ・ (2) 同左]</p> <p>(3) 海拔高及び地上高の欄は、26.175MHz以下の周波数の電波を使用する無線局のものについては地上高のみを、26.175MHzを超える周波数の電波を使用する無線局のものについては海拔高及び地上高を記載し、海拔高及び地上高は、開口面の空中線（パラボラ等）を使用する場合は空中線の輻射体の中心までの高さを、その他の空中線を使用する場合は最高部の高さを記載する<u>こと。</u></p> <p>[(4) ～ (7) 同左]</p> <p>[13～20 同左]</p> <p>21 [同左]</p> <p>[(1) ～ (3) 同左]</p> <p>[新設]</p> <p>[新設]</p>
---	---

<p><u>輻射の方向の仰角の値を記載すること。</u></p> <p><u>(6) 38GHzを超え39.5GHz以下の周波数の電波を使用する高度18キロメートルから50キロメートルまでに開設される固定局と通信を行う固定局のうち、通信の相手方を自動的に追尾する機能を有するものについては、指向確度の値及び方位角と仰角の別に稼働できる範囲をそれぞれ記載すること。</u></p> <p>[22～34 略]</p> <p>別表第二号の三第1 簡易無線局、構内無線局、陸上移動局、携帯局、遭難自動通報局（携帯用位置指示無線標識のみを設置するものに限る。以下この別表において同じ。）及び船上通信局の無線局事項書及び工事設計書の様式（第4条、第12条関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p> <p>[様式略]</p> <p>[注1～22 略]</p> <p>23 22の欄は、次によること。</p> <p>[(1) ～ (6) 略]</p> <p>(7) 携帯無線通信を行う無線局及び広帯域移動無線アクセスシステムの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の3に掲げるもののうち、<u>上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）又はローカル5Gの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、<u>上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。</p> <p>(8) ローカル5Gの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、<u>上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、送信装置のフレーム構成を記載すること。</p> <p>（記載例）</p> <p>「平成31年総務省告示第23号に規定する同期方式」又は「平成31年総務省告示第23号に規定する準同期方式」</p> <p>[(9) 略]</p> <p>[24～37 略]</p> <p>別表第二号の四 特定無線局の無線局事項書及び工事設計書の様式（第20条の6、第20条の9及び第25条の2関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）</p>	<p>[新設]</p> <p>[22～34 同左]</p> <p>別表第二号の三第1 [同左]</p> <p>[様式同左]</p> <p>[注1～22 同左]</p> <p>23 [同左]</p> <p>[(1) ～ (6) 同左]</p> <p>(7) 携帯無線通信を行う無線局及び広帯域移動無線アクセスシステムの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の3に掲げるもののうち、<u>河川、湖沼その他これらに準ずる区域として上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）又はローカル5Gの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、<u>河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。</p> <p>(8) ローカル5Gの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、<u>河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、送信装置のフレーム構成を記載すること。</p> <p>（記載例）</p> <p>「平成31年総務省告示第23号に規定する同期方式」又は「平成31年総務省告示第23号に規定する準同期方式」</p> <p>[(9) 同左]</p> <p>[24～37 同左]</p> <p>別表第二号の四 [同左]</p>
--	--

<p>[様式略]</p> <p>[注 1 ～16 略]</p> <p>17 16の欄は、次によること。</p> <p>[(1) ～ (3) 略]</p> <p>(4) 携帯無線通信を行う無線局及び広帯域移動無線アクセスシステムの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の3に掲げる無線局に係るもののうち、<u>上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。</p> <p>また、ローカル5 Gの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、<u>上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。</p> <p>[(5) ～(11) 略]</p> <p>[18～29 略]</p>	<p>[様式同左]</p> <p>[注 1 ～16 同左]</p> <p>17 [同左]</p> <p>[(1) ～ (3) 同左]</p> <p>(4) 携帯無線通信を行う無線局及び広帯域移動無線アクセスシステムの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の3に掲げる無線局に係るもののうち、<u>河川、湖沼その他これらに準ずる区域として上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。</p> <p>また、ローカル5 Gの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るもののうち、<u>河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空</u>を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。</p> <p>[(5) ～(11) 同左]</p> <p>[18～29 同左]</p>
<p>備考 表中の [] の記載及び対象規定の11重傍線を付した懸記部分を除く全体に付した傍線は注記による。</p>	

(無線局運用規則の一部改正)

第四条 無線局運用規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後	改正前						
<p>目次</p> <p>〔第一章く第三章 略〕</p> <p>第四章 固定業務、陸上移動業務及び携帯移動業務の無線局、簡易無線局並びに非常局の運用</p> <p>〔第一節・第二節 略〕</p> <p>第三節 携帯無線通信を行う基地局及び高高度基地局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局並びにローカル 5 G の基地局の監視制御等（第百三十七条の二）</p> <p>〔第四節 混信の防止（第百三十七条の三）</p> <p>〔第五章く第十章 略〕</p> <p>附則</p> <p>（監視制御機能及び保守運用体制）</p> <p>第百三十七条の二 設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信（同条第四号の五及び第四号の七に規定するものに限る。）を行う基地局若しくは高高度基地局又は同条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステム（同条第十二号及び第十二号の二に規定するもののうち、無線局根本基準第三条第二号の二に規定する自営等広帯域移動無線アクセスシステム（次項において「自営等広帯域移動無線アクセスシステム」という。）以外のものに限る。）の基地局であつて、その空中線電力が一ワットを超えるものは、その無線設備の機能を維持するため、次の各号に掲げる監視制御機能及び保守運用体制について、それぞれに定める対策の下、運用するよう努めるものとする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>第四節 混信の防止</p> <p>第百三十七条の三 高度一八キロメートルから五〇キロメートルまでに開設する固定局の地表面における最大電力束密度（搬送波のスペクトルのうち、最大の電力密度の一冊の帯域幅における一平方メートル当たりの電力束密度とする。以下この条において同じ。）の値について、次の表の上欄に掲げる水平方向を基準とした電波の到来角の区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる値を超えて運用してはならない。ただし、一ワットを〇デシベルとする（以下この条において同じ。）。</p> <table> <tr> <th>電波の到来角（θ）</th><th>電力束密度</th></tr> <tr> <td>八度未満</td><td>次に掲げる式による値以下 $-130+3.85\times\theta \text{ デシベル}$</td></tr> <tr> <td>八度以上四八度未満</td><td>次に掲げる式による値以下 $-103.2+0.5\times\theta \text{ デシベル}$</td></tr> </table>	電波の到来角（θ）	電力束密度	八度未満	次に掲げる式による値以下 $-130+3.85\times\theta \text{ デシベル}$	八度以上四八度未満	次に掲げる式による値以下 $-103.2+0.5\times\theta \text{ デシベル}$	<p>目次</p> <p>〔第一章く第三章 同上〕</p> <p>第四章 〔同上〕</p> <p>〔第一節・第二節 同上〕</p> <p>第三節 携帯無線通信を行う基地局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局及びローカル 5 G の基地局の監視制御等（第百三十七条の二）</p> <p>〔第五章く第十章 同上〕</p> <p>附則</p> <p>（監視制御機能及び保守運用体制）</p> <p>第百三十七条の二 設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信（同条第四号の五及び第四号の七に規定するものに限る。）を行う基地局又は同条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステム（同条第十二号及び第十二号の二に規定するもののうち、無線局根本基準第三条第二号の二に規定する自営等広帯域移動無線アクセスシステム（次項において「自営等広帯域移動無線アクセスシステム」という。）以外のものに限る。）の基地局であつて、その空中線電力が一ワットを超えるものは、その無線設備の機能を維持するため、次の各号に掲げる監視制御機能及び保守運用体制について、それぞれに定める対策の下、運用するよう努めるものとする。</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>〔新設〕</p>
電波の到来角（θ）	電力束密度						
八度未満	次に掲げる式による値以下 $-130+3.85\times\theta \text{ デシベル}$						
八度以上四八度未満	次に掲げる式による値以下 $-103.2+0.5\times\theta \text{ デシベル}$						

	四八度以上九〇度以下	(一) 七九・二三デシベル
2	<p>高高度基地局は、その本邦以外の地表面における最大電力束密度の値が一、七二〇μWから一八八五μWまで、二一、〇一〇μWから二一、〇二五μWまで及び二一、一一〇μWから二一、一七〇μWまでの周波数を使用する移動業務を保護の対象として、表の上欄に掲げる水平方向を基準とした電波の到来角の区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる値を超えて適用してはならない。ただし、総務大臣が別に告示する場合は、この限りでない。</p>	
	電波の到来角(θ)	電力束密度
	一一度未満	(一) 一四四・五五デシベル
	一一度以上八〇度未満	次に掲げる式による値以下 $-144.55 + 0.45 \times (\theta - 11) \text{ デシベル}$
	八〇度以上九〇度以下	(一) 一二三・五五デシベル
3	<p>高高度基地局は、その本邦以外の地表面における最大電力束密度の値が一、七二〇μWから一九八〇μWまで、二一、〇一〇μWから二一、〇二五μWまで及び二一、一一〇μWから二一、一七〇μWまでの周波数を使用する固定業務を保護の対象として、表の上欄に掲げる水平方向を基準とした電波の到来角の区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる値を超えて適用しないこと。ただし、総務大臣が別に告示する場合は、この限りでない。</p>	
	電波の到来角(θ)	電力束密度
	一度以下	(一) 一五〇デシベル
	一度を超え二〇度以下	次に掲げる式による値以下 $-150 + 1.78 \times (\theta - 2) \text{ デシベル}$
	二〇度を超え四八度以下	次に掲げる式による値以下 $-118 + 0.215 \times (\theta - 20) \text{ デシベル}$
	四八度を超え九〇度以下	(一) 一二二デシベル
4	<p>高度基地局は、その本邦以外の地表面における最大電力束密度の値が一、一七〇μWから二一、〇〇〇μWまでの周波数を使用する移動業務の地球局を保護の対象として、水平方向を基準とした電波の到来角が九十度以下の場合においては(一) 一六五デシベル(ただし、帯域幅は四kHzあたりとする。)を超えて適用しないこと。</p>	
5	<p>高度一八μmから五〇μmまでに開設する固定局と通信を行う固定局は、その送信空中線の最大輻射の方向の仰角の値が一〇度以上となるよう適用しなければならない。</p>	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(無線設備規則の一部改正)

第五条 無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線（二重下線を含む。以下この条において同じ。）を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改 正 後	改 正 前										
目次 「第一章く第三章 略」 第四章 業務別又は電波の型式及び周波数帯別による無線設備の条件 「第一節く第八節 略」 第九節 五四MHz以上の周波数の電波を使用して通信系を構成する固定局の無線設備（第五十八條の二の三―第五十八條の二の十三） 「第五章 略」 附則 （定義） 第三條 この規則の規定の解釈に関しては、次の定義に従うものとする。 一 「携帯無線通信」とは、電気通信業務を行うことを目的として、携帯して使用するために開設され、又は自動車その他の陸上（河川、湖沼、領海その他これらに準ずる水域を含む。）若しくはその上空を移動するものに開設された陸上移動局と通信を行うために開設された基地局又は高高度基地局と当該陸上移動局との間で直接に、又は陸上移動中継局若しくは他の陸上移動局の中継により行われる無線通信（第七号に規定するデジタル空港無線通信並びに第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステム及び第十五号に規定するローカル5Gの無線局による無線通信を除く。）をいう。 「二く十四 略」 十五 「ローカル5G」とは、四・六GHzを超え四・九GHz以下又は二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用する陸上（河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる水域を含む。）又はその上空を移動するものに開設された陸上移動局と通信を行うために開設された基地局と当該陸上移動局との間で行われる無線通信（陸上移動中継局又は陸上移動局の中継によるものを含む。以下この号において同じ。）であつて、通信方式に直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式及びシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式を用いる無線通信を行うシステムをいう。 「十六 略」 （空中線電力の許容偏差） 第十四條 空中線電力の許容偏差は、次の表の上欄に掲げる送信設備の区別に従い、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。	目次 「第一章く第三章 同上」 第四章 「同上」 「第一節く第八節 同上」 第九節 五四MHz以上の周波数の電波を使用して通信系を構成する固定局の無線設備（第五十八條の二の三―第五十八條の二の十二） 「第五章 同上」 附則 （定義） 第三條 「同上」 一 「携帯無線通信」とは、電気通信業務を行うことを目的として、携帯して使用するために開設され、又は自動車その他の陸上を移動するものに開設された陸上移動局と通信を行うために開設された基地局と当該陸上移動局との間で直接に、又は陸上移動中継局若しくは他の陸上移動局の中継により行われる無線通信（第七号に規定するデジタル空港無線通信並びに第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステム及び第十五号に規定するローカル5Gの無線局による無線通信を除く。）をいう。 「二く十四 同上」 十五 「ローカル5G」とは、四・六GHzを超え四・九GHz以下又は二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用する陸上を移動するものに開設された陸上移動局と通信を行うために開設された基地局と当該陸上移動局との間で行われる無線通信（陸上移動中継局又は陸上移動局の中継によるものを含む。以下この号において同じ。）であつて、通信方式に直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式及びシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式を用いる無線通信を行うシステムをいう。 「十六 同上」 （空中線電力の許容偏差） 第十四條 「同上」										
<table><tr><td rowspan="2">送信設備</td><td colspan="2">許容偏差</td></tr><tr><td>上限（パーセン）</td><td>下限（パーセン）</td></tr></table>	送信設備	許容偏差		上限（パーセン）	下限（パーセン）	<table><tr><td rowspan="2">送信設備</td><td colspan="2">許容偏差</td></tr><tr><td>上限（パーセン）</td><td>下限（パーセン）</td></tr></table>	送信設備	許容偏差		上限（パーセン）	下限（パーセン）
送信設備		許容偏差									
	上限（パーセン）	下限（パーセン）									
送信設備	許容偏差										
	上限（パーセン）	下限（パーセン）									

		ト)	ト)
〔略〕			
十四 シング ルキャリア 周波数分割 多元接続方 式携帯無線 通信を行う 無線局の送 信設備	第四十九条の六の九において無 線設備の条件が定められている 基地局及び高度基地局の送信 設備	〔略〕	〔略〕
〔略〕			
十六 シング ルキャリア 周波数分割 多元接続方 式又は直交 周波数分割 多元接続方 式携帯無線 通信を行う 無線局の送 信設備及び ローカル 5 G の無線局 の送信設備	〔略〕	〔略〕	〔略〕
〔略〕			

(副次的に発する電波等の限度)

第二十四条 〔略〕

〔2ゝ6 略〕

7 一、九二〇MHzを超え一、九八〇MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下の周波数の電波を使用する符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び符号分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・符号分割多重方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・符号分割多重方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局並びにシング

		ト)	ト)
〔同上〕			
十四 シング ルキャリア 周波数分割 多元接続方 式携帯無線 通信を行う 無線局の送 信設備	第四十九条の六の九において無 線設備の条件が定められている 基地局の送信設備	〔同上〕	〔同上〕
〔同上〕			
十六 シング ルキャリア 周波数分割 多元接続方 式又は直交 周波数分割 多元接続方 式携帯無線 通信を行う 無線局の送 信設備及び ローカル 5 G の無線局 の送信設備	〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
〔同上〕			

(副次的に発する電波等の限度)

第二十四条 〔同上〕

〔2ゝ6 同上〕

7 〔同上〕

ルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の受信装置については、第一項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

「一・二 略」

三 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の受信装置

無線局の種別	受信装置の区別	周波数帯	副次的に発する電波の限度
基地局	一、九二〇MHzを超え一、九八〇MHz以下の周波数の電波を受信する受信装置	ア 三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満	任意の一〇〇kHz幅で（一）五七デシベル以下の値
		イ 一、〇〇〇MHz以上二、〇一〇MHz未満	任意の一MHz幅で（一）四七デシベル以下の値
		ウ 二、〇一〇MHz以上二、〇二五MHz以下	任意の一MHz幅で（一）五二デシベル以下の値
		エ 二、〇二五MHzを超え二・七五GHz以下（二、一〇〇MHz以上二、一八〇MHz以下を除く。）	任意の一MHz幅で（一）四七デシベル以下の値
高高度基地局	一、九二〇MHzを超え一、九八〇MHz以下の周波数の電波を受信する受信装置	ア 三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満	任意の一〇〇kHz幅で（一）五七デシベル以下の値
		イ 一、〇〇〇MHzを超え二・七五GHz以下（二、一〇〇MHz以上二、一八〇MHz以下を除く。）	任意の一MHz幅で（一）四七デシベル以下の値
略			

四 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の受信装置

無線局の種別	周波数帯	副次的に発する電波の限度
--------	------	--------------

「一・二 同上」

三 「同上」

無線局の種別	受信装置の区別	周波数帯	副次的に発する電波の限度
基地局	一、九二〇MHzを超え一、九八〇MHz以下の周波数の電波を受信する受信装置	ア 三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満	任意の一〇〇kHz幅で（一）五七デシベル以下の値
		イ 一、〇〇〇MHz以上二、〇一〇MHz未満	任意の一MHz幅で（一）四七デシベル以下の値
		ウ 二、〇一〇MHz以上二、〇二五MHz以下	任意の一MHz幅で（一）五二デシベル以下の値
		エ 二、〇二五MHzを超え二・七五GHz以下（二、一〇〇MHz以上二、一八〇MHz以下を除く。）	任意の一MHz幅で（一）四七デシベル以下の値
「同上」			

四 「同上」

無線局の種別	周波数帯	副次的に発する電波の限度
--------	------	--------------

基地局	ア 三〇MHz 以上一、〇〇〇MHz 未満	任意の一〇〇kHz 幅で（一）五七デシベル以下の値
	イ 一、〇〇〇MHz 以上二、〇一〇MHz 未満	任意の一MHz 幅で（二）四七デシベル以下の値
	ウ 二、〇一〇MHz 以上二、〇二五MHz 以下	任意の一MHz 幅で（二）五二デシベル以下の値
	エ 二、〇二五MHz を超え二・七五GHz 以下（二、一〇〇MHz 以上二、一八〇MHz 以下を除く。）	任意の一MHz 幅で（二）四七デシベル以下の値
高高度基地局	ア 三〇MHz 以上一、〇〇〇MHz 未満	任意の一〇〇kHz 幅で（一）五七デシベル以下の値
	イ 一、〇〇〇MHz を超え二・七五GHz 以下（二、一〇〇MHz 以上二、一八〇MHz 以下を除く。）	任意の一MHz 幅で（二）四七デシベル以下の値
「略」		

〔 8 ～ 35 略 〕

（携帯無線通信の中継を行う無線局の無線設備）

第四十九条の六 携帯無線通信の中継を行う無線局の無線設備であつて、七一五MHz を超え七四八MHz 以下、七七〇MHz を超え八〇三MHz 以下、八一五MHz を超え八四五MHz 以下、八六〇MHz を超え八九〇MHz 以下、九〇〇MHz を超え九一五MHz 以下、九四五MHz を超え九六〇MHz 以下、一、四二七・九MHz を超え一、四六二・九MHz 以下、一、四七五・九MHz を超え一、五一〇・九MHz 以下、一、七二〇MHz を超え一、七八五MHz 以下、一、八〇五MHz を超え一、八八〇MHz 以下、一、九二〇MHz を超え一、九八〇MHz 以下又は二、一一〇MHz を超え二、一七〇MHz 以下の周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件（陸上移動中継局の無線設備にあつては、第二号に限る。）に適合するものでなければならない。

一 一般的条件

基地局又は高高度基地局（以下「基地局等」という。）と通信を行う個々の陸上移動局の送信装置が自動的に識別されるものであること。

〔二 略〕

2 前項の陸上移動局の無線設備は、同項に掲げる条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 基地局対向器（陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものに限る。）の無線設備であ

基地局	ア 三〇MHz 以上一、〇〇〇MHz 未満	任意の一〇〇kHz 幅で（一）五七デシベル以下の値
	イ 一、〇〇〇MHz 以上二、〇一〇MHz 未満	任意の一MHz 幅で（二）四七デシベル以下の値
	ウ 二、〇一〇MHz 以上二、〇二五MHz 以下	任意の一MHz 幅で（二）五二デシベル以下の値
	エ 二、〇二五MHz を超え二・七五GHz 以下（二、一〇〇MHz 以上二、一八〇MHz 以下を除く。）	任意の一MHz 幅で（二）四七デシベル以下の値
「同上」		

〔 8 ～ 35 同上 〕

（携帯無線通信の中継を行う無線局の無線設備）

第四十九条の六 「同上」

一 「同上」

基地局と通信を行う個々の陸上移動局の送信装置が自動的に識別されるものであること。

〔二 同上〕

2 「同上」

一 基地局対向器（陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものに限る。）の無線設備であつ

つて、**基地局等**と通信を行うものをいう。以下同じ。）の空中線電力の総和は、四〇ミリワット以下であること。

一 **基地局等対向器**の送信空中線の絶対利得は、九デシベル以下であること。

〔三・四 略〕

五 **基地局等対向器**及び陸上移動局対向器の増幅度（**基地局等対向器**の入力電力に対する陸上移動局対向器の出力電力の比又は陸上移動局対向器の入力電力に対する**基地局等対向器**の出力電力の比をいう。以下同じ。）特性は、総務大臣が別に定める値に適合すること。

〔六 略〕

（シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局等の無線設備）

第四十九条の六の九 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う**基地局**、**高度基地局**（高度一八㎞から二五㎞までに開設するものに限る。以下この条及び第四十九条の六の十三において同じ。）又は陸上移動局の無線設備のうち、周波数分割複信方式（半複信方式のものを含む。）を用いるものであつて、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

無線局の区分	周波数
基地局の無線設備	七七〇MHzを超え八〇三MHz以下、八六〇MHzを超え八九〇MHz以下、九四五MHzを超え九六〇MHz以下、一、四七五・九MHzを超え一、五一〇・九MHz以下、一、八〇五MHzを超え一、八八〇MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下
高度基地局の無線設備	二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下

一 一般的条件

イ 通信方式は、**基地局等**から陸上移動局へ送信を行う場合にあつては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式を、陸上移動局から**基地局等**へ送信する場合にあつてはシングルキャリア周波数分割多元接続方式を使用する複信方式（占有周波数帯幅の許容値が二〇〇kHzの陸上移動局との通信にあつては半複信方式とすることとし、占有周波数帯幅の許容値が一・四MHzの陸上移動局との通信にあつては半複信方式とすることができる。）であること。

ロ **基地局等**と通信を行う個々の陸上移動局の送信装置が自動的に識別されるものであること。

ハ 一の**基地局等**の通話チャネルから他の**基地局等**の通話チャネルへの切替えが自動的に行

て、**基地局**と通信を行うものをいう。以下同じ。）の空中線電力の総和は、四〇ミリワット以下であること。

一 **基地局対向器**の送信空中線の絶対利得は、九デシベル以下であること。

〔三・四 同上〕

五 **基地局対向器**及び陸上移動局対向器の増幅度（**基地局対向器**の入力電力に対する陸上移動局対向器の出力電力の比又は陸上移動局対向器の入力電力に対する**基地局対向器**の出力電力の比をいう。以下同じ。）特性は、総務大臣が別に定める値に適合すること。

〔六 同上〕

（シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局等の無線設備）

第四十九条の六の九 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う**基地局**又は陸上移動局の無線設備のうち、周波数分割複信方式（半複信方式のものを含む。）を用いるものであつて、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

無線局の区分	周波数
基地局の無線設備	七七〇MHzを超え八〇三MHz以下、八六〇MHzを超え八九〇MHz以下、九四五MHzを超え九六〇MHz以下、一、四七五・九MHzを超え一、五一〇・九MHz以下、一、八〇五MHzを超え一、八八〇MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下

一 一般的条件

イ 通信方式は、**基地局**から陸上移動局へ送信を行う場合にあつては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式を、陸上移動局から**基地局**へ送信する場合にあつてはシングルキャリア周波数分割多元接続方式を使用する複信方式（占有周波数帯幅の許容値が二〇〇kHzの陸上移動局との通信にあつては半複信方式とすることとし、占有周波数帯幅の許容値が一・四MHzの陸上移動局との通信にあつては半複信方式とすることができる。）であること。

ロ **基地局**と通信を行う個々の陸上移動局の送信装置が自動的に識別されるものであること。

ハ 一の**基地局**の通話チャネルから他の**基地局**の通話チャネルへの切替えが自動的に行われ

われること。

ニ 基地局等の無線設備は、電気通信回線設備と接続できるものであること。

ホ 一の基地局等の役務の提供に係る区域であつて、当該役務を提供するために必要な電界強度が得られる区域は、当該区域のトラヒックに合わせ細分化ができること。

ヘ キャリアアグリゲーション技術（二以上の搬送波を同時に用いて一体として行う無線通信の技術をいう。以下同じ。）を用いる場合には、一又は複数の基地局等（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局等へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。

(1) 基地局等及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機

〔イ・ロ 略〕

(ハ) シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局等であつて、周波数分割複信方式を用いるもの

〔ニ・ヘ 略〕

〔2〕 略〕

ト 複数の空中線から同一の周波数の電波を送信する無線設備の空中線電力は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれに定める値とする。

(1) 基地局等の無線設備 各空中線端子における値

〔2〕 略〕

チ 基地局等の無線設備のうち、第一章第六節の周波数等を維持する機能を有するものにあつては、次に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

〔(1)・(2) 略〕

リ チャネル間隔は、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の中欄に掲げる周波数に応じ同表下欄に掲げるとおりとする。

無線局の区分	周波数	チャネル間隔
基地局の無線設備	七七〇MHzを超え七七三MHz以下	三MHz
	七七三MHzを超え八〇三MHz以下又は一、八〇五MHzを超え一、八八〇MHz以下	三MHz、五MHz、一〇MHz、一五MHz又は二〇MHz
	八六〇MHzを超え八九〇MHz以下又は九四五MHzを超え九六〇MHz以下	三MHz、五MHz、一〇MHz又は一五MHz
	一、四七五・九MHzを超え一	五MHz、一〇MHz、一五MHz又

ること。

ニ 基地局の無線設備は、電気通信回線設備と接続できるものであること。

ホ 一の基地局の役務の提供に係る区域であつて、当該役務を提供するために必要な電界強度が得られる区域は、当該区域のトラヒックに合わせ細分化ができること。

ヘ キャリアアグリゲーション技術（二以上の搬送波を同時に用いて一体として行う無線通信の技術をいう。以下同じ。）を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。

(1) 基地局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機

〔イ・ロ 同上〕

(ハ) シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局であつて、周波数分割複信方式を用いるもの

〔ニ・ヘ 同上〕

〔2〕 同上〕

ト 〔同上〕

(1) 基地局の無線設備 各空中線端子における値

〔2〕 同上〕

チ 基地局の無線設備のうち、第一章第六節の周波数等を維持する機能を有するものにあつては、次に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

〔(1)・(2) 同上〕

リ 〔同上〕

無線局の区分	周波数	チャネル間隔
基地局の無線設備	七七〇MHzを超え七七三MHz以下	三MHz
	七七三MHzを超え八〇三MHz以下又は一、八〇五MHzを超え一、八八〇MHz以下	三MHz、五MHz、一〇MHz、一五MHz又は二〇MHz
	八六〇MHzを超え八九〇MHz以下又は九四五MHzを超え九六〇MHz以下	三MHz、五MHz、一〇MHz又は一五MHz
	一、四七五・九MHzを超え一	五MHz、一〇MHz、一五MHz又

	、五一〇・九MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下	は二〇MHz
高高度基地局の無線設備	二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下	五MHz、一〇MHz、一五MHz又は二〇MHz
〔略〕		

〔二 略〕

2 前項の陸上移動局の無線設備（第一項及び第五項並びに第一項及び第六項に規定する陸上移動局の無線設備を除く。）は、前項に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 送信する電波の周波数は、通信の相手方である基地局等及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（キャリアアグリゲーション技術を用いて前項第一号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあつては当該無線局を含む。）の電波を受信することによつて自動的に選択されること。

〔二 略〕

三 前項の基地局等及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機からの電波の受信電力の測定又は通信の相手方である基地局等（高高度基地局にあつては再生中継方式（受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。以下同じ。）を用いるものに限る。）及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（キャリアアグリゲーション技術を用いて前項第一号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあつては当該無線局を含む。）からの制御情報に基づき空中線電力が必要最小限となるよう自動的に制御する機能を有すること。

〔四く六 略〕

〔3・4 略〕

5 第一項の陸上移動局の無線設備であつて、占有周波数帯幅の許容値が二〇〇kHzのものは、同項（第一号へを除く。）に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 送信する電波の周波数は、通信の相手方である基地局等の電波を受信することによつて、総務大臣が別に告示する周波数の範囲内から自動的に選択されること。

二 第一項の基地局等からの電波の受信電力の測定又は通信の相手方である基地局等（高高度基地局にあつては、再生中継方式を用いるものに限る。）からの制御情報に基づき、空中線電力が必要最小限となるよう自動的に制御する機能を有すること。

〔三く五 略〕

6 第一項の陸上移動局の無線設備であつて、占有周波数帯幅の許容値が一・四MHzのものは、同項（第一号へを除く。）に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

		、五一〇・九MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下	は二〇MHz
	〔同上〕		
二	〔同上〕		
一	送信する電波の周波数は、通信の相手方である基地局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（キャリアアグリゲーション技術を用いて前項第一号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあつては当該無線局を含む。）の電波を受信することによつて自動的に選択されること。		
	〔二 同上〕		
二	前項の基地局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機からの電波の受信電力の測定又は通信の相手方である基地局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（キャリアアグリゲーション技術を用いて前項第一号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあつては当該無線局を含む。）からの制御情報に基づき空中線電力が必要最小限となるよう自動的に制御する機能を有すること。		
	〔四く六 同上〕		
	〔3・4 同上〕		
5	〔同上〕		
一	送信する電波の周波数は、通信の相手方である基地局の電波を受信することによつて、総務大臣が別に告示する周波数の範囲内から自動的に選択されること。		
二	第一項の基地局からの電波の受信電力の測定又は通信の相手方である基地局からの制御情報に基づき、空中線電力が必要最小限となるよう自動的に制御する機能を有すること。		
	〔三く五 同上〕		
6	〔同上〕		

、同項（第一号へを除く。）に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 送信する電波の周波数は、通信の相手方である**基地局等**の電波を受信することによつて自動的に選択されること。

二 第一項の**基地局等**からの電波の受信電力の測定又は通信の相手方である**基地局等**（**高高度基地局**にあつては、**再生中継方式**を用いるものに限る。）からの制御情報に基づき、空中線電力が必要最小限となるよう自動的に制御する機能を有すること。

三 搬送波を送信していないときの漏えい電力は、通信の相手方となる**基地局等**のチャネル間隔と同じチャネル間隔の送信帯域の周波数帯（当該周波数帯に第一項及び本項に規定する無線設備の占有周波数帯幅の許容値の周波数の範囲が含まれること。）で、空中線端子において、次のとおりであること。

「イ 略」

ロ 通信の相手方となる**基地局等**のチャネル間隔が五MHzのものにあつては、任意の四・五MHz幅で（一）四八・五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。

ハ 通信の相手方となる**基地局等**のチャネル間隔が一〇MHzのものにあつては、任意の九MHz幅で（一）四八・五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。

ニ 通信の相手方となる**基地局等**のチャネル間隔が一五MHzのものにあつては、任意の一三・五MHz幅で（一）四八・五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。

ホ 通信の相手方となる**基地局等**のチャネル間隔が二〇MHzのものにあつては、任意の一八MHz幅で（一）四八・五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。

「四・五 略」

第四十九条の六の十三 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う**基地局等**又は陸上移動局の無線設備のうち、周波数分割複信方式（半複信方式を含む。）を用いるものであつて、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

無線局の区分	周波数
基地局の無線設備	七七三MHzを超え八〇三MHz以下、八六〇MHzを超え八九〇MHz以下、九四五MHzを超え九六〇MHz以下、一、四七五・九MHzを超え一、五一〇・九MHz以下、一、八〇五MHzを超

一 送信する電波の周波数は、通信の相手方である**基地局**の電波を受信することによつて自動的に選択されること。

二 第一項の**基地局**からの電波の受信電力の測定又は通信の相手方である**基地局**からの制御情報に基づき、空中線電力が必要最小限となるよう自動的に制御する機能を有すること。

三 搬送波を送信していないときの漏えい電力は、通信の相手方となる**基地局**のチャネル間隔と同じチャネル間隔の送信帯域の周波数帯（当該周波数帯に第一項及び本項に規定する無線設備の占有周波数帯幅の許容値の周波数の範囲が含まれること。）で、空中線端子において、次のとおりであること。

「イ 同上」

ロ 通信の相手方となる**基地局**のチャネル間隔が五MHzのものにあつては、任意の四・五MHz幅で（一）四八・五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。

ハ 通信の相手方となる**基地局**のチャネル間隔が一〇MHzのものにあつては、任意の九MHz幅で（一）四八・五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。

ニ 通信の相手方となる**基地局**のチャネル間隔が一五MHzのものにあつては、任意の一三・五MHz幅で（一）四八・五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。

ホ 通信の相手方となる**基地局**のチャネル間隔が二〇MHzのものにあつては、任意の一八MHz幅で（一）四八・五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。

「四・五 同上」

第四十九条の六の十三 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う**基地局**又は陸上移動局の無線設備のうち、周波数分割複信方式（半複信方式を含む。）を用いるものであつて、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

無線局の区分	周波数
基地局の無線設備	七七三MHzを超え八〇三MHz以下、八六〇MHzを超え八九〇MHz以下、九四五MHzを超え九六〇MHz以下、一、四七五・九MHzを超え一、五一〇・九MHz以下、一、八〇五MHzを超

高高度基地局の無線設備	え一、八八〇MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下
	二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下
〔略〕	
一 一般的条件	
イ 通信方式は、基地局等から陸上移動局へ送信を行う場合にあつては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式を、陸上移動局から基地局等へ送信する場合にあつてはシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する複信方式（第四号に規定する陸上移動局との通信にあつては半複信方式とすることができる。）であること。	
ロ 基地局等と通信を行う個々の陸上移動局の送信装置が自動的に識別されるものであること。	
ハ 一の基地局等の通話チャネルから他の基地局等の通話チャネルへの切替えが自動的に行われること。	
ニ 基地局等の無線設備は、電気通信回線設備と接続できるものであること。	
ホ 一の基地局等の役務の提供に係る区域であつて、当該役務を提供するために必要な電界強度が得られる区域は、当該区域のトラヒックに合わせ細分化ができること。	
ヘ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局等（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局等へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。	
(1) 基地局等及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機	
(4) シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局等であつて、周波数分割複信方式を用いるもの	
〔ロ（イ）略〕	
〔(2) 略〕	
ト 略	
チ 基地局等の無線設備のうち、第一章第六節の周波数等を維持する機能を有するものにあつては、次に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。	
〔(1)・(2) 略〕	
〔二 略〕	
三 陸上移動局の無線設備（次号に規定するものを除く。）は、前二号に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。	
イ 送信する電波の周波数は、通信の相手方である基地局等及び時分割・直交周波数分割多	

高高度基地局の無線設備	え一、八八〇MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下
	二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下
〔同上〕	
一 一般的条件	
イ 通信方式は、基地局等から陸上移動局へ送信を行う場合にあつては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式を、陸上移動局から基地局等へ送信する場合にあつてはシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する複信方式（第四号に規定する陸上移動局との通信にあつては半複信方式とすることができる。）であること。	
ロ 基地局等と通信を行う個々の陸上移動局の送信装置が自動的に識別されるものであること。	
ハ 一の基地局等の通話チャネルから他の基地局等の通話チャネルへの切替えが自動的に行われること。	
ニ 基地局等の無線設備は、電気通信回線設備と接続できるものであること。	
ホ 一の基地局等の役務の提供に係る区域であつて、当該役務を提供するために必要な電界強度が得られる区域は、当該区域のトラヒックに合わせ細分化ができること。	
ヘ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局等へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。	
(1) 基地局等及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機	
(4) シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局であつて、周波数分割複信方式を用いるもの	
〔ロ（イ）同上〕	
〔(2) 同上〕	
ト 同上	
チ 基地局等の無線設備のうち、第一章第六節の周波数等を維持する機能を有するものにあつては、次に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。	
〔(1)・(2) 同上〕	
〔二 同上〕	
三 〔同上〕	
イ 送信する電波の周波数は、通信の相手方である基地局等及び時分割・直交周波数分割多元	

元接続方式デジタルコードレス電話の親機（キャリアアグリゲーション技術を用いて第一号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあつては当該無線局を含む。）の電波を受信することによつて自動的に選択されること。

ロ 通信の相手方である基地局等（高高度基地局にあつては、再生中継方式を用いるものに限る。）及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（キャリアアグリゲーション技術を用いて第一号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあつては当該無線局を含む。）からの制御情報に基づき空中線電力が必要最小限となるよう自動的に制御する機能を有すること。

〔へくホ 略〕

〔四 略〕

〔2・3 略〕

（時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局等の無線設備）

第四十九条の二十九 時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、陸上移動局又は時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線設備の試験のための通信等を行う無線局（時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局の無線設備の試験若しくは調整をするための通信を行う無線局又は当該基地局と当該基地局を通信の相手方とする陸上移動局との間の通信が不可能な場合、その中継を行う無線局をいう。以下同じ。）の無線設備であつて、二、五四五MHzを超え二、六五五MHz以下の周波数の電波を送信するものは、次の各号に掲げる条件に適合するものでなければならない。

〔一・二 略〕

〔2・3 略〕

4 第一項の陸上移動局（中継を行うものに限る。）の無線設備は、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 送信装置の空中線電力は、次に掲げる中継方式の区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。

イ 再生中継方式

〔(1)・(2) 略〕

〔ロ 略〕

〔二く四 略〕

接続方式デジタルコードレス電話の親機（キャリアアグリゲーション技術を用いて第一号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあつては当該無線局を含む。）の電波を受信することによつて自動的に選択されること。

ロ 通信の相手方である基地局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（キャリアアグリゲーション技術を用いて第一号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあつては当該無線局を含む。）からの制御情報に基づき空中線電力が必要最小限となるよう自動的に制御する機能を有すること。

〔へくホ 同上〕

〔四 同上〕

〔2・3 同上〕

（時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局等の無線設備）

第四十九条の二十九 〔同上〕

〔一・二 同上〕

〔2・3 同上〕

4 〔同上〕

一 〔同上〕

イ 再生中継方式（受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。以下この条及び次条において同じ。）

〔(1)・(2) 同上〕

〔ロ 同上〕

〔二く四 同上〕

[5 ～ 8 略]

第五十八条の二の十三 三八MHzを超え三九・五MHz以下の周波数の電波を使用する高度一八キロメートルから五〇キロメートルまでに開設する固定局又は当該固定局と通信を行う固定地点で運用される固定局の無線設備は、次の各号に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 変復調器（変調により復元可能な信号を生成し、復調により元の情報を再現し得る装置をいう。）は、次のとおりであること。

ア 三八MHzを超え三九・五MHz以下の周波数の電波を使用する高度一八キロメートルから五〇キロメートルまでに開設する固定局又は当該固定局と通信を行う固定地点で運用される固定局に設置される変復調器が、その通信の相手方の変復調器を自動的に識別可能であること。

イ 三八MHzを超え三九・五MHz以下の周波数の電波を使用する高度一八キロメートルから五〇キロメートルまでに開設する固定局又は当該固定局と通信を行う固定地点で運用される固定局に設置される変復調器間の制御信号によつて、周波数が自動的に設定されるものであること。

二 送電容量は、搬送波電力が、搬送波電力より二七・二dB/mW以上低い値であること。

別表第一号（第5条関係）

周波数の許容偏差の表

[表略]

[注1～30 略]

- 31 次に掲げる固定局、陸上局及び移動局の送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差は、この表に規定する値にかかわらず、次のとおりとする。
- (1) 携帯無線通信を行う無線局及びローカル5Gの無線局の送信設備に使用するもの
- ア 第49条の6に定める携帯無線通信の中継を行う無線局
- 次の式により求められる値を許容偏差とする（fは、送信周波数（単位Hz）とする。）。
- (ア) 陸上移動局
- [A 略]
- B 基地局等対向器 300Hz
- (イ) 陸上移動中継局
- [A 略]
- B 基地局等と通信を行う陸上移動中継局の無線設備 300Hz
- [イ～カ 略]
- キ シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局
- 次の式により求められる値を許容偏差とする（fは、送信周波数（単位Hz）とする

[5 ～ 8 同上]

[新設]

別表第一号（第5条関係）

周波数の許容偏差の表

[表同左]

[注1～30 同左]

31 [同左]

(1) [同左]

ア [同左]

[同左]

(ア) [同左]

[A 同左]

B 基地局対向器 300Hz

(イ) [同左]

[A 同左]

B 基地局と通信を行う陸上移動中継局の無線設備 300Hz

[イ～カ 略]

キ [同左]

[同左]

。) 。

(ア) 基地局等

[A～C 略]

[(イ)・(ウ) 略]

[ク～コ 略]

サ 第49条の6の13に規定するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局

次の式により求められる値を許容偏差とする（f は、送信周波数（単位Hz）とする。
。) 。

(ア) 基地局等

[A～C 略]

[(イ) 略]

[(2) 略]

[32～57 略]

別表第二号（第6条関係）

[第1～第11 略]

第12 携帯無線通信の中継を行う無線局、符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び符号分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・符号分割多重方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・符号分割多重方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・符号分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局、直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局並びにシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5Gの無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値は、第1から第4までの規定にかかわらず、次のとおりとする。この規定の適用を受ける周波数を指定する場合には、占有周波数帯幅の許容値を電波の型式に冠して表示する。

[1～5 略]

6 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5Gの無線局の無線設備

(ア) 基地局

[A～C 同左]

[(イ)・(ウ) 同左]

[ク～コ 同左]

サ [同左]

[同左]

(ア) 基地局

[A～C 同左]

[(イ) 同左]

[(2) 同左]

[32～57 略]

別表第二号（第6条関係）

[第1～第82 同左]

第12 [同左]

[1～5 同左]

6 [同左]

<p>〔(1)～(3) 略〕</p> <p>(4) 第49条の6の13に規定する<u>基地局、高高度基地局及び陸上移動局の無線設備</u></p> <p>〔ア～オ 略〕</p> <p>〔第13～第83 略〕</p> <p><u>第84 第58条の2の13に規定する無線設備の占有周波数帯幅の許容値は、第1から第4までの規定にかかわらず、500MHzとする。</u></p>	<p>〔(1)～(3) 同左〕</p> <p>(4) 第49条の6の13に規定する<u>基地局</u>及び陸上移動局の無線設備</p> <p>〔ア～オ 同左〕</p> <p>〔第13～第83 同左〕</p> <p>〔新設〕</p>
<p>備考 表中の〔 〕の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

（特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部改正）

第六条 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改 正 後	改 正 前
<p>(特定無線設備等)</p> <p>第二条 法第三十八条の二の二第二項の特定無線設備は、次のとおりとする。</p> <p>〔一〇十一の二十の六 略〕</p> <p>十一の二十の七 設備規則第四十九条の六の九第一項においてその無線設備の条件が定められている高高度基地局に使用するための無線設備</p> <p>〔十一の二十一〇十一の三十三の三 略〕</p> <p>十一の三十三の四 設備規則第四十九条の六の十三第一項においてその無線設備の条件が定められている高高度基地局に使用するための無線設備</p> <p>〔十一の三十四〇八十四 略〕</p> <p>八十五 設備規則第五十八条の二の十三においてその無線設備の条件が定められている固定局に使用するための無線設備</p> <p>〔2 略〕</p> <p>別表第一号 技術基準適合証明のための審査（第六条及び第二十五条関係）</p> <p>一 技術基準適合証明のための審査は、次に掲げるところにより行うものとする。</p> <p>〔(1)・(2) 略〕</p> <p>(3) 特性試験</p> <p>申込設備について、次に従つて試験を行い、かつ、技術基準に適合するものであるかどうかについて審査を行う。</p> <p>ア 次の表の一の欄に掲げる装置については、同表の二の欄に掲げる試験項目ごとにそれぞれ同表の三の欄に掲げる測定器等を使用して総務大臣が別に告示する試験方法又はこれと同等以上の方法により同表の四の欄の特定無線設備の種別に従つて試験を行う。</p> <p>〔表 別紙一 挿入〕</p> <p>〔注1〃24 略〕</p> <p>〔イ・ウ 略〕</p> <p>〔一・三 略〕</p> <p>別表第二号 工事設計の様式（別表第一号一(1)関係）</p> <p>第一 第二から第六までの工事設計書に係る無線局以外の無線局に使用するための無線設備の工事設計書</p> <p>〔様式略〕</p> <p>〔注1 略〕</p> <p>2 2の(1)の欄は、電波の型式別に、無線設備系統図に示す出力端子における出力規格の値を記載すること。</p>	<p>(特定無線設備等)</p> <p>第二条 〔同上〕</p> <p>〔一〇十一の二十の六 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔十一の二十一〇十一の三十三の三 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔十一の三十四〇八十四 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>別表第一号 〔同上〕</p> <p>一 〔同上〕</p> <p>〔(1)・(2) 同上〕</p> <p>(3) 〔同上〕</p> <p>〔同上〕</p> <p>ア 〔同上〕</p> <p>〔表 別紙一 挿入〕</p> <p>〔注1〃24 同上〕</p> <p>〔イ・ウ 同上〕</p> <p>〔一・三 同上〕</p> <p>別表第二号 〔同左〕</p> <p>第一 〔同左〕</p> <p>〔様式同左〕</p> <p>〔注1 同左〕</p> <p>2 〔同左〕</p>

〔(1)～(3) 略〕	
(4) 第2条第1項第85号に掲げる無線設備であつては、運用規則第137条の3に掲げる最大電力束密度の値及び決議第168 (Rev. WRC-23) resolves1, 3, 4, 5, 8で示されるPFD制限値を遵守していることを示す書類を添付すること。	
3 2の(2)の欄は、「F3E 142MHzから162MHzまで」又は「F3E 143.54, 149.01, 149.03, 153.33, 165.97MHz」のように記載するほか、次によること。	
〔(1)～(3) 略〕	
(4) 第2条第1項第11号の19、第11号の21、第11号の30、第11号の32、第11号の34、第21号の3、第54号若しくは第54号の6に掲げる無線設備であつて設備規則第49条の6の9第1項第1号へに規定するキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行うことができるもの又は第2条第1項第11号の20から第11号の20の3まで、 <u>第11号の20の7</u> 、第11号の22から第11号の24まで、第11号の29から第11号の29の3まで、第11号の31から第11号の31の3まで、第11号の33から <u>第11号の33の4</u> まで、第21号の3、第54号の2の2、第54号の3若しくは第54号の5から第54号の5の3までに掲げる無線設備であつて一の送信装置から複数の搬送波を同時に送信するものにあつては、同時に送信される複数の搬送波の周波数帯(次のアからスまでに掲げる周波数帯をいう。)及び当該搬送波の数を記載すること。	
〔ア～ス 略〕	
(5) 第2条第1項第11号の19の3又は第54号の3に掲げる無線設備にあつては、通信の相手方となる <u>基地局及び高高度基地局</u> のチャンネル間隔を「通信の相手方となる <u>基地局等</u> のチャンネル間隔は、5MHz、10MHz及び15MHzとする。」のように付記すること。	
〔(6) 略〕	
〔4～12 略〕	
〔第二～第六 略〕	
様式第7号(第8条、第20条、第27条及び第36条関係)	
表示は、次の様式に記号[R]及び技術基準適合証明番号又は工事設計認証番号を付加したものとする。	
〔様式略〕	
〔注1～3 略〕	
4 技術基準適合証明番号の最初の3文字は総務大臣が別に定める登録証明機関又は承認証明機関の区別とし、4文字目又は4文字目及び5文字目は特定無線設備の種別に従い次表に定めるとおりとし、その他の文字等は総務大臣が別に定めるとおりとすること。	
特定無線設備の種別	記号

〔(1)～(3) 同左〕	
〔新設〕	
3 〔同左〕	
〔(1)～(3) 同左〕	
(4) 第2条第1項第11号の19、第11号の21、第11号の30、第11号の32、第11号の34、第21号の3、第54号若しくは第54号の6に掲げる無線設備であつて設備規則第49条の6の9第1項第1号へに規定するキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行うことができるもの又は第2条第1項第11号の20から第11号の20の3まで、 <u>第11号の22から第11号の24まで</u> 、第11号の29から第11号の29の3まで、第11号の31から第11号の31の3まで、第11号の33から <u>第11号の33の3</u> まで、第21号の3、第54号の2の2、第54号の3若しくは第54号の5から第54号の5の3までに掲げる無線設備であつて一の送信装置から複数の搬送波を同時に送信するものにあつては、同時に送信される複数の搬送波の周波数帯(次のアからスまでに掲げる周波数帯をいう。)及び当該搬送波の数を記載すること。	
〔ア～ス 略〕	
(5) 第2条第1項第11号の19の3又は第54号の3に掲げる無線設備にあつては、通信の相手方となる <u>基地局</u> のチャンネル間隔を「通信の相手方となる <u>基地局</u> のチャンネル間隔は、5MHz、10MHz及び15MHzとする。」のように付記すること。	
〔(6) 同左〕	
〔4～12 同左〕	
〔第二～第六 同左〕	
様式第7号(第8条、第20条、第27条及び第36条関係)	
〔同左〕	
〔様式同左〕	
〔注1～3 同左〕	
4 〔同左〕	
特定無線設備の種別	記号

[略]	[略]	[同左]	[同左]
第2条第1項第11号の20の6に掲げる無線設備	T S	第2条第1項第11号の20の6に掲げる無線設備	T S
第2条第1項第11号の20の7に掲げる無線設備	T Q		
[略]	[略]	[同左]	[同左]
第2条第1項第11号の33の3に掲げる無線設備	J Q	第2条第1項第11号の33の3に掲げる無線設備	J Q
第2条第1項第11号の33の4に掲げる無線設備	U Q		
[略]	[略]	[同左]	[同左]
第2条第1項第84号に掲げる無線設備	T M	第2条第1項第84号に掲げる無線設備	T M
第2条第1項第85号に掲げる無線設備	V Q		
[略]	[略]	[同左]	[同左]
[5 略]		[5 同左]	

備考 表中の [] の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に受けている無線設備規則第四十九条の六の九第一項及び第六項に規定する無線局の無線設備に係る電波法第三十八条の二の二第一項に規定する技術基準適合証明又は同法第三十八条の二十四第一項に規定する工事設計認証（以下「技術基準適合証明等」という。）により表示が付された無線設備については、当該無線設備の技術基準適合証明等に係る工事設計に変更がない限りにおいて、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（以下「証明規則」という。）別表第二号第一注３(5)の規定に基づき同規則別表第二号第一２(2)に付記されている通信の相手方に高高度基地局を含むものとして、技術基準適合証明等を受けたものとみなす。

２ この省令の施行の際現にされている無線設備規則第四十九条の六の九第一項及び第六項に規定する無線局の無線設備に係る技術基準適合証明等の求めの審査は、証明規則別表第二号第一注３(5)の規定に基づき同規則別表第二号第一２(2)に付記されている通信の相手方について、「基地局」とあるのは、「基地局等」と読み替えるものとする。

																								上同	四 別 紙
																								上同	
																								備設線無の六の十二の号一十第項一第条二第	
																								上同	
																								備設線無の三の三十三の号一十第項一第条二第	
																								上同	種 別
																								備設線無の号四十八第項一第条二第	
																								上同	

略																								四 特 定 無 線 設 備 の 種 別
略																								
略																								
略																								
略																								
略																								

別紙二

○ 総務省告示第 号

無線局運用規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十七号）第百三十七条の三第二項ただし書及び同条第三項ただし書の規定に基づき、総務大臣が別に告示する場合を次のとおり定める。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

無線局運用規則第百三十七条の三第二項ただし書の総務大臣が別に告示する場合は、次の表に掲げる国又は地域において、次の各号に掲げる業務を保護の対象とする場合とする。

対象国又は地域
アルメニア共和国
アゼルバイジャン共和国
ベラルーシ共和国
ロシア連邦
カザフスタン共和国
モンゴル国
ウズベキスタン共和国
キルギス共和国
北朝鮮
タジキスタン共和国
トルクメニスタン

一 一、七一〇 MHz から一、九八〇 MHz まで、二、〇一〇 MHz から二、〇二五 MHz まで及び二、一一〇 MHz か

ら二、一七〇 MHz までの周波数を使用する移動業務を保護の対象とする場合、高高度基地局は、地表面における最大電力束密度（搬送波のスペクトルのうち、最大の電力密度の 1 MHz の帯域幅における 1 平方メートル当たりの電力束密度とする。以下同じ。）の値が表の上欄に掲げる水平方向を基準とした電波の到来角の区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる値を超えて運用してはならない。ただし、1 ワットを 0 デシベルとする。

電波の到来角（ θ ）	電力束密度
11 度未満	(一) 145 デシベル
11 度以上 80 度未満	次に掲げる式による値以下 $-145 + 0.4347 \times (\theta - 11)$ デシベル
80 度以上 90 度未満	(一) 115 デシベル

二 一、七一〇 MHz から一、九八〇 MHz まで、二、〇一〇 MHz から二、〇二五 MHz まで及び二、一一〇 MHz から二、一七〇 MHz までの周波数を使用する固定業務の保護を対象とする場合、高高度基地局は、地表面における最大電力束密度の値が表の上欄に掲げる水平方向を基準とした電波の到来角の区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる値を超えて運用してはならない。ただし、1 ワットを 0 デシベルとする。

電波の到来角 (θ)	電力束密度
五度以下	(一) 一六五デシベル
五度を超え一一五度以下	次に掲げる式による値以下 $-165 + 1.75 \times (\theta - 5)$ デシベル
一一五度を超え九〇度以下	(一) 一三〇デシベル

○総務省告示第 号

電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第二十六条第一項の規定に基づき、周波数割当計画（令和六年総務省告示第四百二号）の一部を次のように変更する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、変更前欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する変更後欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

変 更 後					変 更 前				
第2 周波数割当表 [1～7 略]					第2 周波数割当表 [1～7 同左]				
周波数割当表					周波数割当表				
[第1表～第2表 略]					[第1表～第2表 同左]				
第3表 10GHz - 3000GHz					第3表 10GHz - 3000GHz				
[略]	国内分配 (GHz) (4)		無線局の目的 (5)	周波数の使用に関する条件 (6)	[同左]	国内分配 (GHz) (4)		無線局の目的 (5)	周波数の使用に関する条件 (6)
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
	38-39.5 J298	固定 J305	電気通信業務用 公共業務用 一般業務用			[同左]	[同左]	公共業務用 一般業務用	
		[略]	[略]	[略]			[同左]	[同左]	[同左]
[略]					[同左]				
[別表1－1～別表10－1 略]					[別表1－1～別表10－1 同左]				
別表10－2 携帯無線通信（二周波方式のものに限る。）用の周波数表					別表10－2 [同左]				
陸上移動局用周波数帯			基地局及び高高度基地局用周波数帯		[同左]			基地局用周波数帯	
715MHz を超え 748MHz 以下			770MHz を超え 803MHz 以下*		[同左]			770MHz を超え 803MHz 以下	
815MHz を超え 845MHz 以下			860MHz を超え 890MHz 以下*		[同左]			860MHz を超え 890MHz 以下	
900MHz を超え 915MHz 以下			945MHz を超え 960MHz 以下*		[同左]			945MHz を超え 960MHz 以下	
1427.9MHz を超え 1462.9MHz 以下			1475.9MHz を超え 1510.9MHz 以下*		[同左]			1475.9MHz を超え 1510.9MHz 以下	
1710MHz を超え 1785MHz 以下			1805MHz を超え 1880MHz 以下*		[同左]			1805MHz を超え 1880MHz 以下	
[略]					[同左]				
* この周波数の使用は基地局用に限る。					[新設]				
[別表10－3～別表11－3 略]					[別表10－3～別表11－3 同左]				
備考 表中 [] の記載及び対象規定の11重下線を付した標記部分を除く全体に付した下線は注記である。									

○ 総務省告示第 号

電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第七条第一項第二号及び第四号の規定を実施するため、昭和六十一年郵政省告示第三百九十五号（陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

改 正 後	改 正 前
<p>〔一〇五 略〕</p> <p>六 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信（設備規則第三条第四号の五に規定するシングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信をいう。以下同じ。）を行う無線局の審査に適用する受信設備の特性</p> <p>1 周波数分割複信方式（半複信方式のものを含む。）を用いるものの受信設備</p> <p>〔表略〕</p> <p>〔注 1〃4 略〕</p> <p>5 チャネル間隔が一・〇MHzの陸上移動局にあつては、通信の相手方となる基地局又は高高度基地局のチャネル間隔と同じチャネル間隔に応じたこの表の実効選択度の項陸上移動局の欄に規定する値を満たすこと。</p> <p>6 高高度基地局（再生中継方式（設備規則第四十九条の六の九第二項第三号に規定する再生中継方式をいう。以下同じ。）を用いるものに限る。）の受信設備にあつては、この表の感度の項基地局の欄に規定する値を満たすこと。</p> <p>〔2 略〕</p> <p>六の二 設備規則第三条第四号の七に規定するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式無線通信を行う無線局及びローカル5G（設備規則第三条第十五号に規定するローカル5Gをいう。）の無線局の審査に適用する受信設備の特性</p> <p>〔1 略〕</p> <p>2 周波数分割複信方式（半複信方式のものを含む。）を用いるものの受信設備</p> <p>(1) 感度</p> <p>ア 基地局又は高高度基地局（再生中継方式を用いるものに限る。）の感度</p> <p>〔略〕</p> <p>〔表略〕</p> <p>〔イ 略〕</p> <p>〔(2)〃(4) 略〕</p> <p>〔七〇二三 略〕</p> <p>二十四 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステム（設備規則第三条第十二号の二に規定するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムをいう。以下同じ。）の無線局の審査に適用する受信設備の特性</p> <p>1 感度</p> <p>〔(1) 略〕</p>	<p>〔一〇五 同上〕</p> <p>六 〔同上〕</p> <p>1 〔同上〕</p> <p>〔表同上〕</p> <p>〔注 1〃4 同上〕</p> <p>5 チャネル間隔が一・〇MHzの陸上移動局にあつては、通信の相手方となる基地局のチャネル間隔と同じチャネル間隔に応じたこの表の実効選択度の項陸上移動局の欄に規定する値を満たすこと。</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>六の二 〔同上〕</p> <p>〔1 同上〕</p> <p>2 〔同上〕</p> <p>(1) 〔同上〕</p> <p>ア 基地局の感度</p> <p>〔同上〕</p> <p>〔表同上〕</p> <p>〔イ 同上〕</p> <p>〔(2)〃(4) 同上〕</p> <p>〔七〇二三 同上〕</p> <p>二十四 〔同上〕</p> <p>1 〔同上〕</p> <p>〔(1) 同上〕</p>

<p>(2) 陸上移動局(広帯域移動無線アクセスシステムの無線局による無線通信の中継を行うものにあつては、再生中継方式により中継を行うものに限る。)の感度</p> <p>〔略〕</p> <p>〔2・3 略〕</p>	<p>(2) 陸上移動局(広帯域移動無線アクセスシステムの無線局による無線通信の中継を行うものにあつては、再生中継方式(設備規則第四十九条の二十九第四項第一号イに規定する再生中継方式をいう。以下同じ。)により中継を行うものに限る。)の感度</p> <p>〔同上〕</p> <p>〔2・3 同上〕</p>
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

○ 総務省告示第 号

電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）別表第一号の三第1の表21の項及び第2の表2の項の規定に基づき、昭和五十一年郵政省告示第八十七号（電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>[1～5 略]</p> <p>6 携帯無線通信を行う<u>基地局及び高高度基地局</u>（以下この項において「<u>基地局等</u>」という。）並びに<u>広帯域移動無線アクセスシステム</u>（2,575MHzを超え2,595MHz以下の周波数の電波を使用するものを除く。以下同じ。）の基地局、携帯無線通信を行う基地局及び広帯域移動無線アクセスシステムの基地局の無線設備の試験若しくは調整をするための通信を行う無線局又は<u>基地局等</u>と陸上移動局との間の携帯無線通信が不可能な場合その中継を行う無線局の装置の工事設計の全部又は一部分について変更する場合（装置の全部又は一部分について変更の工事をする場合を含む。）</p> <p>[表略]</p> <p>[注 略]</p> <p>[7～9 略]</p>	<p>[1～5 同左]</p> <p>6 携帯無線通信を行う<u>基地局及び広帯域移動無線アクセスシステム</u>（2,575MHzを超え2,595MHz以下の周波数の電波を使用するものを除く。以下同じ。）の基地局、携帯無線通信を行う基地局及び広帯域移動無線アクセスシステムの基地局の無線設備の試験若しくは調整をするための通信を行う無線局又は<u>基地局</u>と陸上移動局との間の携帯無線通信が不可能な場合その中継を行う無線局の装置の工事設計の全部又は一部分について変更する場合（装置の全部又は一部分について変更の工事をする場合を含む。）</p> <p>[表同左]</p> <p>[注 同左]</p> <p>[7～9 同左]</p>
備考 表Hの[]の記載は注記による。	

○総務省告示第 号

無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）を実施するため、平成三十年総務省告示第三百五十六号（無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後		改正前	
別表第1号 無線局の種別コード		別表第1号 [同左]	
項目	コード	項目	コード
[略]		[同左]	
基地局	F B	基地局	F B
高高度基地局	F H		
[略]		[同左]	
備考 表中の [] の記載は対記である。			

○総務省告示第 号

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）別表第三号17⁽³⁾の規定に基づき、平成二十六年総務省告示第三百三十八号（シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であつて、周波数分割複信方式を用いるもの及び時分割複信方式を用いるもののうち、二、三三〇 MHzを超え二、三七〇 MHz以下又は三・四 GHzを超え三・六 GHz以下の周波数の電波を送信するものの技術的条件を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
<p>一 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であつて、周波数分割複信方式を用いるものの技術的条件</p> <p>1 設備規則第四十九条の六の九第一項第二号ロの総務大臣が別に告示する隣接チャネル漏えい電力の許容値は、次に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 基地局及び高高度基地局（以下「基地局等」という。）の送信装置</p> <p>「ア・イ 略」</p> <p>「(2) 略」</p> <p>2 設備規則第四十九条の六の九第一項第二号ハの総務大臣が別に告示する基地局等の送信装置の相互変調特性は、次のとおりとする。</p> <p>「(1)・(2) 略」</p> <p>「3 略」</p> <p>4 設備規則第四十九条の六の九第五項第一号の総務大臣が別に告示する周波数の範囲は、次の表の上欄に掲げる通信の相手方となる基地局等のチャネル間隔に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数を、通信の相手方となる基地局等のチャネル間隔と同じチャネル間隔の陸上移動局の送信周波数帯域の上端及び下端から除いた範囲とする。</p> <p>「表略」</p> <p>「5 略」</p> <p>6 設備規則別表第三号17(3)の総務大臣が別に告示する帯域外領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 基地局等の送信装置</p> <p>「表略」</p> <p>注 1 基地局等が使用する周波数帯（七七〇MHzを超え八〇三MHz以下、八六〇MHzを超え八九〇MHz以下、九四五MHzを超え九六〇MHz以下、一、四七五・九MHzを超え一、五一〇・九MHz以下、一、八〇五MHzを超え一、八八〇MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下の周波数帯をいう。ただし高高度基地局にあつては以下二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下の周波数帯に限る。以下この項において同じ。）の端から一〇MHz未満の周波数帯に限り適用する。</p> <p>「2ゝ4 略」</p> <p>(2) 陸上移動局の送信装置</p> <p>ア 一の搬送波を送信する送信装置又は連続しない複数の搬送波を同時に送信する送信装置</p> <p>「表略」</p> <p>注 1 チャネル間隔が一・〇八MHzのものにあつては、通信の相手方となる基地局等のチャネル間隔と同じチャネル間隔に応じたこの表の許容値を満たすこと。</p> <p>「2・3 略」</p> <p>「イ 略」</p>	<p>一 「同上」</p> <p>1 「同上」</p> <p>(1) 基地局の送信装置</p> <p>「ア・イ 同上」</p> <p>「(2) 同上」</p> <p>2 設備規則第四十九条の六の九第一項第二号ハの総務大臣が別に告示する基地局の送信装置の相互変調特性は、次のとおりとする。</p> <p>「(1)・(2) 同上」</p> <p>「3 同上」</p> <p>4 設備規則第四十九条の六の九第五項第一号の総務大臣が別に告示する周波数の範囲は、次の表の上欄に掲げる通信の相手方となる基地局のチャネル間隔に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数を、通信の相手方となる基地局のチャネル間隔と同じチャネル間隔の陸上移動局の送信周波数帯域の上端及び下端から除いた範囲とする。</p> <p>「表同上」</p> <p>「5 同上」</p> <p>6 「同上」</p> <p>(1) 基地局の送信装置</p> <p>「表同上」</p> <p>注 1 基地局が使用する周波数帯（七七〇MHzを超え八〇三MHz以下、八六〇MHzを超え八九〇MHz以下、九四五MHzを超え九六〇MHz以下、一、四七五・九MHzを超え一、五一〇・九MHz以下、一、八〇五MHzを超え一、八八〇MHz以下又は二、一一〇MHzを超え二、一七〇MHz以下の周波数帯をいう。以下この項において同じ。）の端から一〇MHz未満の周波数帯に限り適用する。</p> <p>「2ゝ4 同上」</p> <p>(2) 「同上」</p> <p>ア 「同上」</p> <p>「表同上」</p> <p>注 1 チャネル間隔が一・〇八MHzのものにあつては、通信の相手方となる基地局のチャネル間隔と同じチャネル間隔に応じたこの表の許容値を満たすこと。</p> <p>「2・3 同上」</p> <p>「イ 同上」</p>

7 設備規則別表第三号17(3)の総務大臣が別に告示するスプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。

〔1〕略

〔2〕高高度基地局の送信装置

周波数	不要発射の強度の許容値
九kHz以上一五〇kHz未満	任意の一kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下
一五〇kHz以上三〇〇kHz未満	任意の一〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下
三〇〇kHz以上一、〇〇〇kHz未満	任意の一〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下
一、〇〇〇kHz以上二二・七五kHz未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下

注 1 高高度基地局が使用する周波数帯の端から一〇kHz以上離れた周波数帯に限り適用する。

2 複数の空中線から同一の周波数の電波を送信する送信装置にあつては、各空中線端子に不要発射の強度の許容値を適用する。

3 複数の搬送波を同時に送信する一の送信装置にあつては、当該複数の搬送波を送信した状態で、この表の許容値を適用する。この場合において、複数の空中線から同時に電波を送信する送信装置にあつては、各空中線端子に不要発射の強度の許容値を適用する。

〔3〕陸上移動局の送信装置

周波数	不要発射の強度の許容値
〔略〕	
四七〇MHz以上七一〇MHz以下	1 七一五MHzを超え七一八MHz以下又は七一八MHzを超え七四八MHz以下の周波数の電波を使用するもの（チャンネル間隔が三MHz、一五MHz及び二〇MHzのものを除く。） 任意の六MHzの帯域幅における平均電力が(一)二六・二dB以下
〔略〕	〔2〕略

注 1 九kHz以上四七〇MHz未満、七一〇MHzを超え七七〇MHz未満、八〇三MHzを超え八六〇MHz未満、八九〇MHzを超え九四五MHz未満、九六〇MHzを超え一、四七五・九MHz未満、一、五一〇・九MHzを超え一、八〇五MHz未満、一、八八〇MHzを超え一、八八四・五MHz未満、一、九一五・七MHzを超え二、〇一〇MHz未満、二、〇二五MHzを超え二、一一〇MHz未満及び二、一七〇MHzを超え二二・七五MHz未満の周波数帯については、一八〇kHzをチャンネル間隔

7 〔同上〕

〔1〕同上

〔新設〕

〔2〕〔同上〕

周波数	不要発射の強度の許容値
〔同上〕	
四七〇MHz以上七一〇MHz以下	1 七一八MHzを超え七四八MHz以下の周波数の電波を使用するもの（チャンネル間隔が三MHzのものを除く。） 任意の六MHzの帯域幅における平均電力が(一)二六・二dB以下
〔同上〕	〔2〕同上

注 1 九kHz以上四七〇MHz未満、七一〇MHzを超え七七〇MHz未満、八〇三MHzを超え八六〇MHz未満、八九〇MHzを超え九四五MHz未満、九六〇MHzを超え一、四七五・九MHz未満、一、五一〇・九MHzを超え一、八〇五MHz未満、一、八八〇MHzを超え一、八八四・五MHz未満、一、九一五・七MHzを超え二、〇一〇MHz未満、二、〇二五MHzを超え二、一一〇MHz未満及び二、一七〇MHzを超え二二・七五MHz未満の周波数帯については、一八〇kHzをチャンネル間隔

<p>とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から一・八㎐以上、三㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から七・五㎐以上、五㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から一二・五㎐以上、一〇㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から二〇㎐以上、一五㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から二七・五㎐以上、二〇㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から三五㎐以上、一・〇八㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては、通信の相手方となる基地局のチャネル間隔と同じチャネル間隔に応じたこの注1に規定する送信周波数帯域（チャネル間隔が一・〇八㎐のものにあつては、この表のそれぞれのチャネル間隔（一八〇kHzのものを除く。）の送信周波数帯域（当該送信周波数帯域にチャネル間隔が一・〇八㎐の送信装置の占有周波数帯幅の許容値の周波数の範囲が含まれること。）の中心周波数からの周波数以上となる周波数帯に限り、この表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を適用する。</p> <p>〔2・3 略〕</p> <p>〔二 略〕</p>	<p>とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から一・八㎐以上、三㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から七・五㎐以上、五㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から一二・五㎐以上、一〇㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から二〇㎐以上、一五㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から二七・五㎐以上、二〇㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては送信周波数帯域の中心周波数から三五㎐以上、一・〇八㎐をチャネル間隔とする送信装置にあつては、通信の相手方となる基地局のチャネル間隔と同じチャネル間隔に応じたこの注1に規定する送信周波数帯域（チャネル間隔が一・〇八㎐のものにあつては、この表のそれぞれのチャネル間隔（一八〇kHzのものを除く。）の送信周波数帯域（当該送信周波数帯域にチャネル間隔が一・〇八㎐の送信装置の占有周波数帯幅の許容値の周波数の範囲が含まれること。）の中心周波数からの周波数以上となる周波数帯に限り、この表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を適用する。</p> <p>〔2・3 同上〕</p> <p>〔一 同上〕</p>
<p>備考 表中の「 」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

附 則

(経過措置)

- 1 この告示の施行の際現に免許若しくは予備免許を受け、又は免許を申請している無線設備規則第四十九条の六の九に規定する陸上移動局の無線設備の条件については、この告示による改正後の平成二十六年総務省告示第三百三十八号第一項第七号(3)の表の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
- 2 この告示の施行の際現に受けている無線設備規則第四十九条の六の九に規定する陸上移動局の無線設備に係る電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第三十八条の二の二第一項の技術基準適合証明及び同法第三十八条の二十四第一項の工事設計認証（以下「技術基準適合証明等」という。）は、この告示の施行後においても、なおその効力を有する。
- 3 この告示の施行の際現にされている無線設備規則第四十九条の六の九に規定する陸上移動局の無線設備に係る技術基準適合証明等の求めの審査は、なお従前の例による。
- 4 前項の規定によりなお従前の例によることとされる審査により陸上移動局の無線設備が受けた技術基準適合証明等は、この告示の施行後においても、なおその効力を有する。
- 5 第二項及び第四項の規定によりなお効力を有するとされた技術基準適合証明等により表示が付された無線設備については、当該技術基準適合証明等の工事設計に変更がない限りにおいて、この告

示による改正後の平成二十六年総務省告示第三百三十八号第一項第七号(3)の表の規定の条件に適合するものとして、技術基準適合証明等を受けたものとみなす。

○総務省告示第 号

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）別表第三号17(3)の規定に基づき、令和二年総務省告示第二百五十一号（シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であつて、周波数分割複信方式を用いるものの技術的条件を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前										
<p>一 送信装置の隣接チャネル漏えい電力の許容値は、次に定めるとおりとする。</p> <p>1 基地局及び高高度基地局（以下「基地局等」という。）の送信装置</p> <p>〔(1)・(2) 略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>二 基地局等の送信装置の相互変調特性は、次に定めるとおりとする。</p> <p>〔1・2 略〕</p> <p>〔三 略〕</p> <p>四 帯域外領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。</p> <p>1 基地局等の送信装置</p> <p>〔略〕</p> <p>〔表略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>五 スプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。</p> <p>〔1 略〕</p> <p>2 高高度基地局の送信装置</p> <p>次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。</p> <table><tr><th>周波数帯</th><th>不要発射の強度の許容値</th></tr><tr><td>九㎐以上一五〇㎐未満</td><td>任意の一㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値</td></tr><tr><td>一五〇㎐以上三〇〇㎐未満</td><td>任意の一〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値</td></tr><tr><td>三〇〇㎐以上一、〇〇〇㎐未満</td><td>任意の一〇〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値</td></tr><tr><td>一、〇〇〇㎐以上二二・七五GHz未満</td><td>任意の一、〇〇〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値</td></tr></table> <p>注 1 高高度基地局が使用する周波数帯（二、一一〇㎐を超え二、一七〇㎐以下の周波数をいう。）の端から一〇㎐以上離れた周波数帯に限り適用する。</p> <p>2 複数の空中線から同一の周波数の電波を送信する送信装置にあつては、各空中線端子においてこの表の許容値を適用する。</p> <p>3 複数の搬送波を同時に送信する一の送信装置にあつては、当該複数の搬送波を送信した状態で、この表の許容値を適用する。</p>	周波数帯	不要発射の強度の許容値	九㎐以上一五〇㎐未満	任意の一㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値	一五〇㎐以上三〇〇㎐未満	任意の一〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値	三〇〇㎐以上一、〇〇〇㎐未満	任意の一〇〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値	一、〇〇〇㎐以上二二・七五GHz未満	任意の一、〇〇〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値	<p>一 〔同上〕</p> <p>1 基地局の送信装置</p> <p>〔(1)・(2) 同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>二 基地局の送信装置の相互変調特性は、次に定めるとおりとする。</p> <p>〔1・2 同上〕</p> <p>〔三 同上〕</p> <p>四 〔同上〕</p> <p>1 基地局の送信装置</p> <p>〔同上〕</p> <p>〔表同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>五 〔同上〕</p> <p>〔1 同上〕</p> <p>〔新設〕</p>
周波数帯	不要発射の強度の許容値										
九㎐以上一五〇㎐未満	任意の一㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値										
一五〇㎐以上三〇〇㎐未満	任意の一〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値										
三〇〇㎐以上一、〇〇〇㎐未満	任意の一〇〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値										
一、〇〇〇㎐以上二二・七五GHz未満	任意の一、〇〇〇㎐の帯域幅における平均電力が（一）一三dB以下の値										

3 Ⅱ 〔略〕	2 Ⅱ 〔同上〕
備考 表中の「 」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

○ 総務省告示第 号

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）別表第三号17(1)の規定に基づき、平成二十三年総務省告示第四百五十三号（携帯無線通信の中継を行う無線局の送信装置の技術的条件を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>一 不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。</p> <p>1 陸上移動局の送信装置</p> <p>〔1〕 略</p> <p>(2) 基地局対向器及び高高度基地局対向器（以下「基地局等対向器」という。）に係るもの（送信周波数帯域の端から一〇MHz以上離れた周波数帯に限り適用する。ただし、一、八八四・五MHz以上一、九一五・七MHz以下の周波数帯にあつては、この限りでない。）</p> <p>〔ア〕ウ 略</p> <p>2 陸上移動中継局の送信装置</p> <p>〔1〕 略</p> <p>(2) 基地局又は高高度基地局（以下「基地局等」という。）と通信を行うもの（送信周波数帯域の端から一〇MHz以上離れた周波数帯に限り適用する。ただし、一、八八四・五MHz以上一、九一五・七MHz以下の周波数帯にあつては、この限りでない。）</p> <p>〔ア〕ウ 略</p> <p>二 隣接チャネル漏えい電力の許容値は、次に定めるとおりとする。なお、送信周波数帯域についてはこの限りでない。</p> <p>1 陸上移動局の送信装置</p> <p>〔1〕 略</p> <p>(2) 基地局等対向器に係るもの</p> <p>〔ア〕ウ 略</p> <p>2 陸上移動中継局の送信装置</p> <p>〔1〕 略</p> <p>(2) 基地局等と通信を行うもの</p> <p>〔ア〕ウ 略</p> <p>三 陸上移動局（再生中継方式（受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。）以外の中継方式のものに限る。）の基地局等対向器及び陸上移動局対向器の増幅度特性は、次のとおりとする。</p> <p>〔1〕3 略</p>	<p>一 〔同上〕</p> <p>1 〔同上〕</p> <p>〔1〕 同上</p> <p>(2) 基地局対向器に係るもの（送信周波数帯域の端から一〇MHz以上離れた周波数帯に限り適用する。ただし、一、八八四・五MHz以上一、九一五・七MHz以下の周波数帯にあつては、この限りでない。）</p> <p>〔ア〕ウ 同上</p> <p>2 〔同上〕</p> <p>〔1〕 同上</p> <p>(2) 基地局と通信を行うもの（送信周波数帯域の端から一〇MHz以上離れた周波数帯に限り適用する。ただし、一、八八四・五MHz以上一、九一五・七MHz以下の周波数帯にあつては、この限りでない。）</p> <p>〔ア〕ウ 同上</p> <p>二 〔同上〕</p> <p>1 〔同上〕</p> <p>〔1〕 同上</p> <p>(2) 基地局対向器に係るもの</p> <p>〔ア〕ウ 同上</p> <p>2 〔同上〕</p> <p>〔1〕 同上</p> <p>(2) 基地局と通信を行うもの</p> <p>〔ア〕ウ 同上</p> <p>三 陸上移動局（再生中継方式（受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。）以外の中継方式のものに限る。）の基地局対向器及び陸上移動局対向器の増幅度特性は、次のとおりとする。</p> <p>〔1〕3 同上</p>
備考 表中の「 」の記載は注記である。	

○総務省告示第 四号

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）第四十九条の八の二の三第二号ホの規定に基づき、平成二十九年総務省告示第二百九十四号（時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の無線局、時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局、時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局又はPHSの無線局に使用する無線設備の技術的条件等を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>「一・二 略」</p> <p>三 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局に使用する無線設備の技術的条件は、次のとおりとする。</p> <p>「1～4 略」</p> <p>5 前項の規定にかかわらず、携帯無線通信、広帯域移動無線アクセスシステム及びローカル5 Gの基地局、<u>高高度基地局</u>、陸上移動中継局又は陸上移動局（中継により無線通信を行うものに限る。）と通信を行う時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の子機（ただし、キャリアアグリゲーション技術を用いる場合を除く。）及び当該子機と通信を行う時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機については電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）別表第九号に掲げる二三の指定を受けた電気通信事業者（当該指定を受けた電気通信事業者から即電気通信役務の提供（二以上の段階にわたる即電気通信役務の提供を含む。）を受ける電気通信事業者を含む。）が管理するもの又はローカル5 Gの通信を行う者（ただし、電気通信事業者を除く。）が管理するものによることができるものとする。</p> <p>「6 略」</p> <p>「別表第一号く別表第三号 略」</p> <p>「別図第一号く別図第三号 略」</p>	<p>「一・二 同上」</p> <p>三 「同上」</p> <p>「1～4 同上」</p> <p>5 前項の規定にかかわらず、携帯無線通信、広帯域移動無線アクセスシステム及びローカル5 Gの<u>基地局</u>、陸上移動中継局又は陸上移動局（中継により無線通信を行うものに限る。）と通信を行う時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の子機（ただし、キャリアアグリゲーション技術を用いる場合を除く。）及び当該子機と通信を行う時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機については電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）別表第九号に掲げる二三の指定を受けた電気通信事業者（当該指定を受けた電気通信事業者から即電気通信役務の提供（二以上の段階にわたる即電気通信役務の提供を含む。）を受ける電気通信事業者を含む。）が管理するもの又はローカル5 Gの通信を行う者（ただし、電気通信事業者を除く。）が管理するものによることができるものとする。</p> <p>「6 同上」</p> <p>「別表第一号く別表第三号 同上」</p> <p>「別図第一号く別図第三号 同上」</p>
備考 表中の「 」の記載は注記である。	

○総務省告示第 号

登録検査等事業者等規則（平成九年郵政省令第七十六号）第十七条の規定に基づき、平成二十三年総務省告示第二百七十八号（登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

各 出 港			各 出 港		
第1 無線局（船舶局、船舶地球局、携帯無線通信（設備規則第3条第1号に規定するものをいう。以下同じ。）を行う <u>基地局</u> 、 <u>高高度基地局</u> 及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステム（設備規則第3条第10号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局及び陸上移動中継局、ローカル5 G（設備規則第3条第15号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局（設備規則第49条の23の8においてその無線設備の条件が定められているものに限る。以下同じ。）を除く。）の検査実施要領			第1 無線局（船舶局、船舶地球局、携帯無線通信（設備規則第3条第1号に規定するものをいう。以下同じ。）を行う <u>基地局</u> 及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステム（設備規則第3条第10号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局及び陸上移動中継局、ローカル5 G（設備規則第3条第15号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局（設備規則第49条の23の8においてその無線設備の条件が定められているものに限る。以下同じ。）を除く。）の検査実施要領		
[1～3 略]			[1～3 同左]		
[第2 略]			[第2 同左]		
第3 携帯無線通信を行う <u>基地局</u> 、 <u>高高度基地局</u> 及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル5 Gの基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局の検査実施要領			第3 携帯無線通信を行う <u>基地局</u> 及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル5 Gの基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局の検査実施要領		
[1・2 略]			[1・2 同左]		
3 無線設備等			3 [同左]		
[一・一の二 略]			[一・一の二 同左]		
二 電気的特性			二 [同左]		
検査の項目	具体的な検査の実施方法等	検査の成績	検査の項目	具体的な検査の実施方法等	検査の成績
1 周波数	1 <u>基地局及び高高度基地局</u> （ <u>以下「基地局等」という。</u> ） にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である <u>基地局等</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定して測定する。 [2 略]	[略]	1 [同左]	1 <u>基地局</u> にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である <u>基地局</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定して測定する。 [2 同左]	[同左]
2 スプリアス	1 <u>基地局等</u> にあつては送信装	[略]	2 [同左]	1 <u>基地局</u> にあつては送信装置	[同左]

	発射の強度	置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあっては通信の相手方である <u>基地局等</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定し、地球局にあっては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定して測定する。 [2～4 略]	
	3 不要発射の強度	1 <u>基地局等</u> にあっては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあっては通信の相手方である <u>基地局等</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定し、地球局にあっては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定して測定する。 [2～5 略]	[略]
	[略]		
	5 空中線電力	1 <u>基地局等</u> にあっては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあっては通	[略]

		ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあっては通信の相手方である <u>基地局</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定し、地球局にあっては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定して測定する。 [2～4 同左]	
	3 [同左]	1 <u>基地局</u> にあっては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあっては通信の相手方である <u>基地局</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定し、地球局にあっては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定して測定する。 [2～5 同左]	[同左]
	[同左]		
	5 [同左]	1 <u>基地局</u> にあっては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあっては通信	[同左]

	信の相手方である <u>基地局等</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定し、地球局にあっては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定し中継利得を測定して換算する。 [2・3 略]	
[略]		
[注1・注2 略]		
注3 携帯無線通信（設備規則第3条第4号の5及び第4号の7に規定するものに限る。）を行う <u>基地局等</u> 、広帯域移動無線アクセスシステム（同条第12号及び第12号の2に規定するものに限る。）の基地局及びローカル5Gの基地局の送信装置のうち、設備規則第1章第6節に規定する周波数等を維持する機能を有するものとして技術基準適合証明又は工事設計認証を受けた適合表示無線設備であって、施行規則第43条の6第3項（同条第8項において準用する場合を含む。）の規定に基づき総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長から確認書の交付を受けた免許人に属する <u>基地局等</u> の無線設備（現に設備規則第9条の5に規定する外部参照信号に同期しているものに限る。）については、周波数及び空中線電力の測定を省略することができる。		
[注4 略]		
三 総合試験		
検査を実施する無線局の無線設備が正常に動作し、当該無線局の目的が達成されるかどうかを総合的に判断するため、以下により実地に通信を行って、その通信の状況等を確認する。なお、無線設備の操作を行う場合は、当該無線局に選任された無線従事者が行うものとする。		
総合試験の方法等	検査の成績	
[略]		
2 携帯無線通信の <u>基地局等</u> 及び陸上移動中継局にあっては、任意の1チャンネルにおいて、実通話試験又はデータ通信試験及びハンドオフの確認を行う。	[略]	
[略]		
[注 略]		

	の相手方である <u>基地局</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定し、地球局にあっては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定し中継利得を測定して換算する。 [2・3 同左]	
[同左]		
[注1・注2 同左]		
注3 携帯無線通信（設備規則第3条第4号の5及び第4号の7に規定するものに限る。）を行う <u>基地局</u> 、広帯域移動無線アクセスシステム（同条第12号及び第12号の2に規定するものに限る。）の基地局及びローカル5Gの基地局の送信装置のうち、設備規則第1章第6節に規定する周波数等を維持する機能を有するものとして技術基準適合証明又は工事設計認証を受けた適合表示無線設備であって、施行規則第43条の6第3項（同条第8項において準用する場合を含む。）の規定に基づき総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長から確認書の交付を受けた免許人に属する <u>基地局</u> の無線設備（現に設備規則第9条の5に規定する外部参照信号に同期しているものに限る。）については、周波数及び空中線電力の測定を省略することができる。		
[注4 同左]		
[同左]		
[同左]		

総合試験の方法等	検査の成績
[同左]	
2 携帯無線通信の <u>基地局</u> 及び陸上移動中継局にあっては、任意の1チャンネルにおいて、実通話試験又はデータ通信試験及びハンドオフの確認を行う。	[同左]
[同左]	

[注 同左]

備考 表中の「」の記載は注記である。

○総務省告示第 号

登録検査等事業者等規則（平成九年郵政省令第七十六号）第二十条の規定に基づき、平成二十三年総務省告示第二百七十九号（登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

各 出 港		各 出 港	
[1・2 略] 3 無線設備等 [一・一の二 略] 二 電氣的特性		[1・2 同左] 3 [同左] [一・一の二 同左] 二 [同左]	
点検の項目	具体的な点検の実施方法等	点検の項目	具体的な点検の実施方法等
1 周波数	[ア～オ 略] カ アからオまでの規定にかかわらず、携帯無線通信（設備規則第3条第1号に規定するものをいう。以下同じ。）を行う <u>基地局</u> 、 <u>高高度基地局</u> （以下「 <u>基地局等</u> 」という。）及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステム（設備規則第3条第10号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局及び陸上移動中継局、ローカル5G（設備規則第3条第15号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局（設備規則第49条の23の8においてその無線設備の条件が定められているものに限る。以下同じ。）にあつては、次のとおりとする。 (7) <u>基地局等</u> にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である <u>基地局等</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定して測定し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定して測定する。 。 [(イ) 略]	1 [同左]	[ア～オ 同左] カ アからオまでの規定にかかわらず、携帯無線通信（設備規則第3条第1号に規定するものをいう。以下同じ。）を行う <u>基地局</u> 及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステム（設備規則第3条第10号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局及び陸上移動中継局、ローカル5G（設備規則第3条第15号に規定するものをいう。以下同じ。）の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局（設備規則第49条の23の8においてその無線設備の条件が定められているものに限る。以下同じ。）にあつては、次のとおりとする。 (7) <u>基地局</u> にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である <u>基地局</u> の指定周波数から任意の1周波数を選定して測定し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の1周波数を選定して測定する。 。 [(イ) 同左]
2 スプリアス発射の強度	[ア～キ 略] ク アからキまでの規定にかかわらず、携帯無線通信を行う <u>基地局等</u> 及び陸上移動中継局、広帯	2 [同左]	[ア～キ 同左] ク アからキまでの規定にかかわらず、携帯無線通信を行う <u>基地局</u> 及び陸上移動中継局、広帯域

		<p>域移動無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル 5 G の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局にあつては、次のとおりとする。</p> <p>(7) <u>基地局等</u>にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である<u>基地局等</u>の指定周波数から任意の 1 周波数を選定して測定し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の 1 周波数を選定して測定する。</p> <p>〔(イ)～(エ) 略〕</p>			<p>移動無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル 5 G の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局にあつては、次のとおりとする。</p> <p>(7) <u>基地局</u>にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である<u>基地局</u>の指定周波数から任意の 1 周波数を選定して測定し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の 1 周波数を選定して測定する。</p> <p>〔(イ)～(エ) 同左〕</p>
3	不要発射の強度	<p>〔ア～キ 略〕</p> <p>ク アからキまでの規定にかかわらず、携帯無線通信を行う<u>基地局等</u>及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル 5 G の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局にあつては、次のとおりとする。</p> <p>(7) <u>基地局等</u>にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である<u>基地局等</u>の指定周波数から任意の 1 周波数を選定して測定し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の 1 周波数を選定して測定する。</p> <p>〔(イ)～(キ) 同左〕</p>	3	〔同左〕	<p>〔ア～キ 略〕</p> <p>ク アからキまでの規定にかかわらず、携帯無線通信を行う<u>基地局</u>及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル 5 G の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局にあつては、次のとおりとする。</p> <p>(7) <u>基地局</u>にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である<u>基地局</u>の指定周波数から任意の 1 周波数を選定して測定し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の 1 周波数を選定して測定する。</p> <p>〔(イ)～(キ) 同左〕</p>
4	占有周波数帯幅	<p>〔ア・イ 略〕</p> <p>ウ アの規定にかかわらず、携帯無線通信を行う<u>基地局等</u>及び陸上移動中継局、広帯域移動無線</p>	4	〔同左〕	<p>〔ア・イ 同左〕</p> <p>ウ アの規定にかかわらず、携帯無線通信を行う<u>基地局</u>及び陸上移動中継局、広帯域移動無線ア</p>

	アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル 5 G の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局のうちトンネル内に設置された無線設備であって、直接測定を行うことが困難なものについては、空中線から輻射される電波を測定する。
5 空中線電力	<p>[ア～サ 略]</p> <p>シ アからサまでの規定にかかわらず、携帯無線通信を行う<u>基地局等</u>及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル 5 G の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局にあつては、次のとおりとする。</p> <p>(7) <u>基地局等</u>にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である<u>基地局等</u>の指定周波数から任意の 1 周波数を選定して中継利得を測定して換算し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の 1 周波数を選定して中継利得を測定して換算する。</p> <p>[(イ)～(ウ) 略]</p>
[6 ～ 21 略]	

[注 1 ～ 注 3 略]

注 4 携帯無線通信（設備規則第 3 条第 4 号の 5 及び第 4 号の 7 に規定するものに限る。）を行う基地局等、広帯域移動無線アクセスシステム（同条第 12 号及び第 12 号の 2 に規定するものに限る。）の基地局及びローカル 5 G の基地局の送信装置のうち、設備規則第 1 章第 6 節に規定する周波数等を維持する機能を有するものとして技術基準適合証明又は工事設計認証を受けた適合表示無線設備であつて、施行規則第 43 条の 6 第 3 項（同条第 8 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長から確認書の交付を受けた免許人に属する基地局等の無線設備（現に設備規則第 9 条の 5 に規定する外部参照信号に同期しているものに限る。）については、周波数及び空中線電力の測定を省略することができる。

	クセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル 5 G の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局のうちトンネル内に設置された無線設備であつて、直接測定を行うことが困難なものについては、空中線から輻射される電波を測定する。
5 [同左]	<p>[ア～サ 同左]</p> <p>シ アからサまでの規定にかかわらず、携帯無線通信を行う<u>基地局</u>及び陸上移動中継局、広帯域移動無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動中継局、ローカル 5 G の基地局及び陸上移動中継局並びに携帯移動衛星通信を行う地球局にあつては、次のとおりとする。</p> <p>(7) <u>基地局</u>にあつては送信装置ごと、無線設備の規格ごと及び周波数帯ごとに最低及び最高並びにそれらの間の任意の周波数を選定して測定し、陸上移動中継局にあつては通信の相手方である<u>基地局</u>の指定周波数から任意の 1 周波数を選定して中継利得を測定して換算し、地球局にあつては通信の相手方である人工衛星局の送信周波数から任意の 1 周波数を選定して中継利得を測定して換算する。</p> <p>[(イ)～(ウ) 同左]</p>
[6 ～ 21 同左]	

[注 1 ～ 注 3 同左]

注 4 携帯無線通信（設備規則第 3 条第 4 号の 5 及び第 4 号の 7 に規定するものに限る。）を行う基地局、広帯域移動無線アクセスシステム（同条第 12 号及び第 12 号の 2 に規定するものに限る。）の基地局及びローカル 5 G の基地局の送信装置のうち、設備規則第 1 章第 6 節に規定する周波数等を維持する機能を有するものとして技術基準適合証明又は工事設計認証を受けた適合表示無線設備であつて、施行規則第 43 条の 6 第 3 項（同条第 8 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長から確認書の交付を受けた免許人に属する基地局の無線設備（現に設備規則第 9 条の 5 に規定する外部参照信号に同期しているものに限る。）については、周波数及び空中線電力の測定を省略することができる。

[注5 略] [三 略]	[注5 同左] [三 同左]
備考 表中の [] の記載は注記である。	

○ 総務省訓令第 号
電波法関係審査基準の一部を改正する訓令を次のように定める。
令和 年 月 日

総務大臣 林 芳正

電波法関係審査基準の一部を改正する訓令
電波法関係審査基準（平成13年総務省訓令第67号）の一部を次のように改正する。

(下線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>(監視制御機能及び保守運用体制に係る対策に関する確認等)</p> <p>第39条の7 施行規則第43条の6第2項に規定する確認の申請書を受理したときは、運用規則第137条の2第1項の規定に基づき、その申請が次の各号に適合しているかどうかを審査し、適合していると認めるときは、確認を行う。</p> <p>(1) 対象の無線局が、運用規則第137条の2第1項に規定する<u>基地局又は高高度基地局</u>に含まれること。</p> <p>[(2)・(3) 略]</p> <p>[2 略]</p> <p>別紙1 (第4条関係) 無線局の局種別審査基準</p> <p>[第1・第2 略]</p> <p>第3 陸上移動業務の局</p> <p>1 無線設備の設置場所は、次に掲げる条件に適合するものであること。</p> <p>[(1)～(3) 略]</p> <p>(4) 無線設備の設置場所の変更については、(1)から(3)までの基準に適合すること。<u>この場合において、変更の範囲(高高度基地局の無線設備に係るものを除く。)</u>は同一地方局管内に限られるものであること。</p> <p>[(5)～(13) 略]</p> <p>[削る]</p> <p>2 統制機能を有した<u>基地局、高高度基地局又は陸上移動中継局</u>を通信の相手方とする移動可能な無線設備を用いた無線局であって、次に掲げるものについては陸上移動局とすることができる。</p> <p>[(1)・(2) 略]</p> <p>[3・4 略]</p> <p>5 送信空中線系の審査は、次の基準により行う。</p> <p>(1) <u>基地局又は高高度基地局</u>(以下この第3において「<u>基地局等</u>」という。)の空中線は、必要と認められるサービスエリアに適した特性を有するものであること。特に60MHz帯以上の周波数を使用する<u>基地局等</u>の位置がサービスエリアに対して一方に偏っている場合は、可能な限り2素子以上の八木空中線又はこれと同等以上の指向性を有するものである</p>	<p>(監視制御機能及び保守運用体制に係る対策に関する確認等)</p> <p>第39条の7 [同左]</p> <p>(1) 対象の<u>基地局</u>が、運用規則第137条の2第1項に規定する<u>基地局</u>に含まれること。</p> <p>[(2)・(3) 同左]</p> <p>[2 同左]</p> <p>別紙1 (第4条関係) 無線局の局種別審査基準</p> <p>[第1・第2 同左]</p> <p>第3 陸上移動業務の局</p> <p>1 [同左]</p> <p>[(1)～(3) 同左]</p> <p>(4) 無線設備の設置場所の変更については、(1)から(3)までの基準に適合する<u>ほか、その範囲</u>は同一地方局管内に限られるものであること。</p> <p>[(5)～(13) 同左]</p> <p><u>(14)</u> 携帯無線通信を行う陸上移動局(中継を行うものを除く。以下この(14)において同じ。)、広帯域移動無線アクセスシステムの陸上移動局及びローカル5Gの陸上移動局であって、航空法第2条第1項に規定する航空機(以下「航空機」という。)、無人航空機等に搭載して使用するものにおいては、「その他これらに準ずる区域」として、上空を含むものとする。</p> <p>2 統制機能を有した<u>基地局又は陸上移動中継局</u>を通信の相手方とする移動可能な無線設備を用いた無線局であって、次に掲げるものについては陸上移動局とすることができる。</p> <p>[(1)・(2) 同左]</p> <p>[3・4 同左]</p> <p>5 [同左]</p> <p>(1) <u>基地局</u>の空中線は、必要と認められるサービスエリアに適した特性を有するものであること。特に60MHz帯以上の周波数を使用する<u>基地局</u>の位置がサービスエリアに対して一方に偏っている場合は、可能な限り2素子以上の八木空中線又はこれと同等以上の指向性を有するものであること。</p>

- こと。
〔2)～(14) 略〕
〔6～8 略〕
9 連絡線の審査は、次の基準により行う。
〔(1)・(2) 略〕
(3) 接続の基本的要件
ア 公衆網との接続
基地局等の無線設備を介して電気通信事業者の電気通信回線設備に接続を行う場合は、電気通信事業法第70条第1項の規定に基づき、電気通信事業者が当該接続の請求を拒否しているものでないこと。
〔イ 略〕
〔10～12 略〕
13 電波の型式、周波数及び占有周波数帯幅の許容値の選定は、次の基準により行う。
〔(1) 略〕
(2) 周波数の選定は、別表1に定める範囲内において次の基準並びに1から5まで及び13から14までにより行うこと。
ア 必要と認められるサービスエリアの90%以上の地域において2の基地局等の電波の電界強度比が6dB以上確保できるときは、できる限り同一周波数とする。
〔イ・ウ 略〕
〔(3) 略〕
14 空中線電力の選定は、次の基準により行う。
(1) 空中線電力の選定は、別表1に定める範囲内において次の基準並びに1から5まで、7、14及び15により行うこと。この場合において、同一通信系に属する基地局等と陸上移動局との空中線電力の比は、基地局等の立地条件(特に雑音レベル)及び陸上移動局の必要な通信区域における雑音レベルの相対関係並びにそれぞれの受信機の特性の差等との関連において、妥当なものであること。
〔(2)～(5) 略〕
〔15 略〕
16 混信妨害の審査は、次の基準により行う。
〔(1)～(7) 略〕
(8) (7)の審査に当たって、基地局等において希望波強度は、特別な理由がない限り混信妨害のない場合に、外来雑音を考慮して、信号対雑音比20dB(狭帯域デジタル通信方式等にあつては、21dB)を得るに必要な値を用いること。

- 〔(2)～(14) 同左〕
〔6～8 同左〕
9 〔同左〕
〔(1)・(2) 同左〕
(3) 〔同左〕
ア 〔同左〕
基地局の無線設備を介して電気通信事業者の電気通信回線設備に接続を行う場合は、電気通信事業法第70条第1項の規定に基づき、電気通信事業者が当該接続の請求を拒否しているものでないこと。
〔イ 同左〕
〔10～12 同左〕
13 〔同左〕
〔(1) 同左〕
(2) 〔同左〕
ア 必要と認められるサービスエリアの90%以上の地域において両基地局の電波の電界強度比が6dB以上確保できるときは、できる限り同一周波数とする。
〔イ・ウ 同左〕
〔(3) 同左〕
14 〔同左〕
(1) 空中線電力の選定は、別表1に定める範囲内において次の基準並びに1から5まで、7、14及び15により行うこと。この場合において、同一通信系に属する基地局と陸上移動局との空中線電力の比は、基地局の立地条件(特に雑音レベル)及び陸上移動局の必要な通信区域における雑音レベルの相対関係並びにそれぞれの受信機の特性の差等との関連において、妥当なものであること。
〔(2)～(5) 同左〕
〔15 同左〕
16 〔同左〕
〔(1)～(7) 同左〕
(8) (7)の審査に当たって、基地局において希望波強度は、特別な理由がない限り混信妨害のない場合に、外来雑音を考慮して、信号対雑音比20dB(狭帯域デジタル通信方式等にあつては、21dB)を得るに必要な値を用いること。

[第4～第26 略]

別紙2（第5条関係）無線局の目的別審査基準

[第1 略]

第2 陸上関係

1 電気通信業務用

[(1)～(15) 略]

(16) 携帯無線通信を行う無線局等

ア 用語の定義

本項(16)において使用する用語の意義は次のとおりとする。

(ア) 「業務用無線局」

電気通信役務を提供するために開設する基地局、高高度基地局、陸上移動局又は陸上移動中継局をいう。

(イ) 「基地局」

携帯無線通信を行う電気通信業務用の陸上局をいう。ただし、高高度基地局を除く。

(ウ) 「高高度基地局」

携帯無線通信を行う電気通信業務用の陸上局であって、高度18kmから25kmまでに開設するもの（設置場所を中心とした一定の範囲に停留するものを含む。）をいう。

(エ) 「陸上移動中継局」

基地局又は高高度基地局と陸上移動局との間の携帯無線通信を中継するために開設する次の陸上局をいう。

[A・B 略]

(オ) 「機能試験用無線局」

携帯無線通信を行う基地局、高高度基地局又は陸上移動中継局の無線設備の機能試験又は調整を行うために開設する陸上移動局、基地局、高高度基地局及び固定局をいう。

(カ) 「無線回線制御局」

基地局又は高高度基地局と陸上移動局との間（陸上移動中継局の中継によるものを含む。）における無線回線の設定、切替制御等の機能を有する制御局をいう。

(キ) [略]

(ク) [略]

(ケ) 「無線ゾーン」

一の基地局、高高度基地局又は陸上移動中継局のサービス提供区域であって、当該サービスを行うために必要な電界強度が得られる区域をいう。

[第4～第26 同左]

別紙2（第5条関係）無線局の目的別審査基準

[第1 同左]

第2 陸上関係

1 電気通信業務用

[(1)～(15) 同左]

(16) 携帯無線通信を行う無線局等

ア 用語の定義

本項(16)において使用する用語の意義は次のとおりとする。

(ア) 「業務用無線局」

電気通信役務を提供するために開設する基地局、陸上移動局又は陸上移動中継局をいう。

(イ) 「基地局」

携帯無線通信を行う電気通信業務用の陸上局をいう。

[新設]

(ウ) 「陸上移動中継局」

基地局と陸上移動局との間の携帯無線通信を中継するために開設する次の陸上局をいう。

[A・B 同左]

(エ) 「機能試験用無線局」

携帯無線通信を行う基地局又は陸上移動中継局の無線設備の機能試験又は調整を行うために開設する陸上移動局、基地局及び固定局をいう。

(オ) 「無線回線制御局」

基地局と陸上移動局との間（陸上移動中継局の中継によるものを含む。）における無線回線の設定、切替制御等の機能を有する制御局をいう。

(カ) [同左]

(キ) [同左]

(ク) 「無線ゾーン」

一の基地局又は陸上移動中継局のサービス提供区域であって、当該サービスを行うために必要な電界強度が得られる区域をいう。

(コ) 「制御ゾーン」

一の無線回線制御局に対応し、基地局又は高高度基地局と陸上移動局との間（陸上移動中継局の中継によるものを含む。）の無線回線の制御を行うことができる区域であって、当該制御局に接続される各基地局の無線ゾーンを集めた全体の区域をいう。

(サ)～(ネ) [略]

[イ・ウ 略]

エ 通信の相手方

通信の相手方は、次のとおりとする。

[(ア) 略]

(イ) 高高度基地局

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、Cに掲げる無線局のみを通信の相手方としてはならない。

A 免許人所属の陸上移動中継局

B 免許人所属の陸上移動局

C 免許人と業務委託契約を締結した他の免許人所属の陸上移動局

(ウ) 陸上移動中継局

次に掲げる無線局の組合せによるものであること。なお、周波数変換型陸上移動中継局については、免許番号等により通信の相手方の基地局、高高度基地局及び陸上移動中継局が特定されていること。

[A 略]

B 免許人所属の高高度基地局

C [略]

D [略]

E [略]

(エ) 陸上移動局

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、E、F、G若しくはHに掲げる無線局又はこれらの組合せによるもののみを通信の相手方としてはならない。

[A 略]

B 免許人所属の高高度基地局

C [略]

D [略]

E [略]

F 免許人と業務委託契約を締結した他の免許人所属の高高度基地局

(ケ) 「制御ゾーン」

一の無線回線制御局に対応し、基地局と陸上移動局との間（陸上移動中継局の中継によるものを含む。）の無線回線の制御を行うことができる区域であって、当該制御局に接続される各基地局の無線ゾーンを集めた全体の区域をいう。

(コ)～(ヌ) [同左]

[イ・ウ 同左]

エ 通信の相手方

[同左]

[(ア) 略]

[新設]

(イ) 陸上移動中継局

次に掲げる無線局の組合せによるものであること。なお、周波数変換型陸上移動中継局については、免許番号等により通信の相手方の基地局及び陸上移動中継局が特定されていること。

[A 同左]

[新設]

B [同左]

C [同左]

D [同左]

(ウ) 陸上移動局

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、D、E若しくはFに掲げる無線局又はこれらの組合せによるもののみを通信の相手方としてはならない。

[A 同左]

[新設]

B [同左]

C [同左]

D [同左]

[新設]

G [略]

H [略]

[オ 略]

カ 無線設備の設置場所等

[(ア) 略]

(イ) 高高度基地局

A 主たる無線回線制御局を高高度基地局の制御所として捉え、当該高高度基地局の無線局事項書の「無線設備の設置場所又は移動範囲」の欄に局名及び設置場所が記載されていること。

B 設置場所を中心とした一定の範囲に留まる場合にあっては、当該高高度基地局の工事設計書の備考欄に停留範囲が記載されていること。

(ウ) [略]

(エ) 陸上移動局の移動範囲

A 業務用無線局のもの

(A) LTE方式、5GNR—TDD方式又は5GNR—FDD方式のものであって、航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼、領海その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。

(B) (A)以外のもの

陸上（河川、湖沼、領海その他これらに準ずる水域を含む。）の範囲内であって、当該事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。

[B 略]

C 実用化試験局のもの

陸上（河川、湖沼、領海その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該実用化試験局の開設の目的を達成するために必要なものであること。

[D 略]

キ 回路構成

携帯無線通信の交換局の設備、無線回線制御局の設備、基地局又は高高度基地局の無線設備、陸上移動局の無線設備及び伝送路設備によって構成されるものであること。

E [同左]

F [同左]

[オ 同左]

カ 無線設備の設置場所等

[(ア) 同左]

[新設]

(イ) [同左]

(ウ) 陸上移動局の移動範囲

A 業務用無線局のもの

(A) LTE方式、5GNR—TDD方式又は5GNR—FDD方式のものであって、航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。

(B) (A)以外のもの

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）の範囲内であって、当該事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。

[B 同左]

C 実用化試験局のもの

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該実用化試験局の開設の目的を達成するために必要なものであること。

[D 同左]

キ 回路構成

携帯無線通信の交換局の設備、無線回線制御局の設備、基地局の無線設備、陸上移動局の無線設備及び伝送路設備によって構成されるものであること。

ク 工事設計等

(ア) 基地局、高高度基地局及び陸上移動中継局(機能試験用無線局を含む。)の無線設備の工事設計書

実効輻射電力が6,000W以下(LTE方式、LTE—TDD方式、5GNR—TDD方式又は5GNR—FDD方式のものにあっては、5MHzの帯域幅当たり6,000W以下)となるものであること。

[(イ) 略]

(ウ) 基地局、高高度基地局及び陸上移動中継局のチャンネル数は、おおむね次により求められたものを標準とし、その範囲内であることを確認する。

[A・B 略]

(エ) 基地局及び高高度基地局の工事設計書の「発射する電波の型式及び周波数」の欄は、当該送信装置が実際に発射する電波の型式及び周波数が記載されていること。

[(オ)～(ク) 略]

(ケ) 航空機、無人航空機等に搭載して使用するLTE方式、5GNR—TDD方式又は5GNR—FDD方式の陸上移動局(中継を行うものを除く。)にあっては、上空で電波を発射した場合に他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないようにするため、基地局からの電波の受信電力の測定又は通信の相手方である基地局及び高高度基地局(高高度基地局にあっては再生中継方式を用いるものに限り、キャリアアグリゲーション技術を用いて設備規則第49条の6の9第1項第1号へ(1)、第49条の6の12第1項第1号へ(1)又は第49条の6の13第1項第1号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあっては当該無線局を含む。)からの制御情報に基づき、空中線電力が必要最小限となるよう、上空での運用に最適な送信電力制御を行うことができること。

[(コ)・(サ) 略]

ケ 周波数の指定

周波数の指定については、別表1によるほか、次に従い指定する。なお、干渉等の理由により使用できない周波数帯がある場合は、当該周波数帯を除くこととする。

[(ア)～(シ) 略]

(ス) LTE方式又は5GNR—FDD方式の高高度基地局にあっては、2,110MHzを超え2,170MHz以下の周波数の電波を使用すること。

コ 空中線電力の指定

空中線電力の指定については、次のとおりであること。

ク 工事設計等

(ア) 基地局及び陸上移動中継局(機能試験用無線局を含む。)の無線設備の工事設計書

[同左]

[(イ) 同左]

(ウ) 基地局及び陸上移動中継局のチャンネル数は、おおむね次により求められたものを標準とし、その範囲内であることを確認する。

[A・B 同左]

(エ) 基地局の工事設計書の「発射する電波の型式及び周波数」の欄は、当該送信装置が実際に発射する電波の型式及び周波数が記載されていること。

[(オ)～(ク) 同左]

(ケ) 航空機、無人航空機等に搭載して使用するLTE方式、5GNR—TDD方式又は5GNR—FDD方式の陸上移動局(中継を行うものを除く。)にあっては、上空で電波を発射した場合に他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないようにするため、基地局からの電波の受信電力の測定又は通信の相手方である基地局(キャリアアグリゲーション技術を用いて設備規則第49条の6の9第1項第1号へ(1)、第49条の6の12第1項第1号へ(1)又は第49条の6の13第1項第1号へ(1)に掲げる無線局から送信される搬送波を使用する通信を行う場合にあっては当該無線局を含む。)からの制御情報に基づき、空中線電力が必要最小限となるよう、上空での運用に最適な送信電力制御を行うことができること。

[(コ)・(サ) 同左]

ケ 周波数の指定

[同左]

[(ア)～(シ) 同左]

[新設]

コ 空中線電力の指定

空中線電力の指定については、次のとおりであること。

(ア) 基地局及び高高度基地局

[略]

(イ) 陸上移動中継局及び陸上移動局(携帯無線通信の中継を行うものに限る。)

増幅器の1波当たりの定格出力を指定する。ただし、CDMA高速データ携帯無線通信方式のものであって、隣接する2又は3の搬送波を送信するもののうち、陸上移動局(携帯無線通信の中継を行うものを除く。)から基地局又は高高度基地局への送信を中継する場合において、隣接する2の搬送波を送信するものにあつては2波当たりの定格出力を、隣接する3の搬送波を送信するものにあつては3波当たりの定格出力を併せて指定する。

[(ウ) 略]

サ 回線品質

[(ア)・(イ) 略]

(ウ) (ア)及び(イ)以外のもの

基地局、高高度基地局及び陸上移動中継局からのパケット誤り率は、当該無線ゾーン内の90%以上において3%以下であること。

シ 他の無線局との干渉調整等

[(ア)～(ス) 略]

(セ) 2,110MHzを超え2,170MHz以下の周波数の電波を使用する高高度基地局にあつては、2,025MHzを超え2,110MHz以下及び2,200MHzを超え2,290MHz以下の周波数の電波を使用する宇宙運用業務を行う無線局(ロケット運用を行うものに限る。)に関し、当該無線局の運用機関における必要な離隔距離の確保その他の有害な混信を生じさせないための措置を講じるとともに、当該高高度基地局の設置場所(設置場所を中心とした一定の範囲に留まる場合にあつては、停留範囲を含む。)において干渉調整が実施されている旨が確認できること。

(ゾ) 2,110MHzを超え2,170MHz以下の周波数の電波を使用する高高度基地局にあつては、2,025MHzを超え2,110MHz以下及び2,200MHzを超え2,290MHz以下の周波数の電波を使用する宇宙研究業務を行う地上局に関し、必要な離隔距離の確保、高高度基地局のビーム照射方向を当該地上局に向けないこと、被干渉局に干渉を与えないことについての当該地上局の免許人との合意その他の有害な混信を生じさせないための措置を講じる旨が確認できること。

(タ) 2,110MHzを超え2,170MHz以下の周波数の電波を使用する高高度基地局にあつては、2,200MHz以上の帯域における地表面到達電力(

(ア) 基地局

[同左]

(イ) 陸上移動中継局及び陸上移動局(携帯無線通信の中継を行うものに限る。)

増幅器の1波当たりの定格出力を指定する。ただし、CDMA高速データ携帯無線通信方式のものであって、隣接する2又は3の搬送波を送信するもののうち、陸上移動局(携帯無線通信の中継を行うものを除く。)から基地局への送信を中継する場合において、隣接する2の搬送波を送信するものにあつては2波当たりの定格出力を、隣接する3の搬送波を送信するものにあつては3波当たりの定格出力を併せて指定する。

[(ウ) 同左]

サ 回線品質

[(ア)・(イ) 同左]

(ウ) (ア)及び(イ)以外のもの

基地局及び陸上移動中継局からのパケット誤り率は、当該無線ゾーン内の90%以上において3%以下であること。

シ 他の無線局との干渉調整等

[(ア)～(ス) 同左]

[新設]

[新設]

[新設]

等価等方輻射電力から、空中線から地表面までの自由空間伝搬損失を減じたものとする。以下この（タ）において同じ。）が-117.41dBm/MHz以下となる場合にはその旨が確認できること。-117.41dBm/MHzを超える場合には、当該基準値を超える範囲を地図上で確認できる書面を提出させること。

なお地表面到達電力は、免許人に所属する一又は複数の高高度基地局によりある地点に照射される電力の合計値であること。

（チ） 2,110MHzを超え2,170MHz以下の周波数の電波を使用する高高度基地局にあつては、運用規則第137条の3第2項に規定する運用条件を遵守する旨が確認できること。

ス 将来の業務計画

免許の申請に当たっては、次の計画等が明らかであること。

（ア） 設置しようとする基地局、高高度基地局及び陸上移動中継局（以下このスにおいて「基地局等」という。）について、その円滑な整備のため、設置場所の確保（開設に対する地域住民の合意形成に向けた取組を含む。）、無線設備の調達及び基地局等の整備に係る工事業者その他の業者との協力体制の確保に関する計画並びにその根拠

〔（イ）～（サ） 略〕

〔セ・ソ 略〕

タ その他

（ア） 基地局、高高度基地局及び陸上移動中継局の無線ゾーンを管轄する携帯無線通信交換局の局名及び設置場所が適宜の様式により、明らかにされていること。

〔（イ）～（オ） 略〕

（カ） 設備規則第49条の6の12及び第49条の6の13に規定する無線設備を使用する基地局及び高高度基地局（以下このタにおいて「5G基地局等」という。）の開設（既に開設している基地局及び高高度基地局について当該無線設備を使用するための変更を含む。）に係る申請に当たっては、次の計画等が明らかであること。ただし、5G基地局等が特定基地局である場合には、当該計画等の内容の記載を省略することができるほか、他の周波数帯に係る既に認定を受けた特定基地局の開設計画の内容又は既に免許を受けた無線局に係る計画等（当該既に免許を受けた無線局の免許人が申請しようとする場合に限り、再免許の申請の際に提出した将来の業務計画等における電気通信設備の調達に関する計画等を含む。）の内容とその内容が同一である計画等に係る無線局の免許を申請しようとする場合に

〔新設〕

ス 将来の業務計画

〔同左〕

（ア） 設置しようとする基地局及び陸上移動中継局（以下このスにおいて「基地局等」という。）について、その円滑な整備のため、設置場所の確保（開設に対する地域住民の合意形成に向けた取組を含む。）、無線設備の調達及び基地局等の整備に係る工事業者その他の業者との協力体制の確保に関する計画並びにその根拠

〔（イ）～（サ） 同左〕

〔セ・ソ 同左〕

タ その他

（ア） 基地局及び陸上移動中継局の無線ゾーンを管轄する携帯無線通信交換局の局名及び設置場所が適宜の様式により、明らかにされていること。

〔（イ）～（オ） 同左〕

（カ） 設備規則第49条の6の12及び第49条の6の13に規定する無線設備を使用する基地局（以下このタにおいて「5G基地局」という。）の開設（既に開設している基地局について当該無線設備を使用するための変更を含む。）に係る申請に当たっては、次の計画等が明らかであること。ただし、5G基地局が特定基地局である場合には、当該計画等の内容の記載を省略することができるほか、他の周波数帯に係る既に認定を受けた特定基地局の開設計画の内容又は既に免許を受けた無線局に係る計画等（当該既に免許を受けた無線局の免許人が申請しようとする場合に限り、再免許の申請の際に提出した将来の業務計画等における電気通信設備の調達に関する計画等を含む。）の内容とその内容が同一である計画等に係る無線局の免許を申請しようとする場合には、その旨及び当該既に認定を受け

は、その旨及び当該既に認定を受けた特定基地局の開設計画の認定の番号又は当該既に免許を受けた無線局の免許の番号を記載して、当該計画等の内容の記載を省略することができる。

A 設置しようとする5G基地局等の無線設備及び当該5G基地局等の運用に必要な電気通信設備の調達に関する計画（「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（令和5年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意すること。）並びにその根拠

[B 略]

(キ) 5G基地局等の免許に際しては、法第104条の2の規定により、次の条件を付すものとする。

「この無線局の運用に当たっては、「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（令和5年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意し、サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講ずること。」

[(17)・(18) 略]

(19) 地域広帯域移動無線アクセスシステムの無線局

[ア～オ 略]

カ 無線設備の設置場所等

無線設備の設置場所等は、次の条件に適合すること。

[(ア)・(イ) 略]

(ウ) 陸上移動局の移動範囲

A 業務用無線局のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。

[b 略]

[B 略]

C 実用化試験局のもの

た特定基地局の開設計画の認定の番号又は当該既に免許を受けた無線局の免許の番号を記載して、当該計画等の内容の記載を省略することができる。

A 設置しようとする5G基地局の無線設備及び当該5G基地局の運用に必要な電気通信設備の調達に関する計画（「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（令和5年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意すること。）並びにその根拠

[B 略]

(キ) 5G基地局の免許に際しては、法第104条の2の規定により、次の条件を付すものとする。

「この無線局の運用に当たっては、「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（令和5年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意し、サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講ずること。」

[(17)・(18) 同左]

(19) 地域広帯域移動無線アクセスシステムの無線局

[ア～オ 同左]

カ 無線設備の設置場所等

[同左]

[(ア)・(イ) 同左]

(ウ) 陸上移動局の移動範囲

A 業務用無線局のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。

[b 同左]

[B 同左]

C 実用化試験局のもの

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該実用化試験局の開設の目的を達成するために必要なものであること。

〔(カ)～(ス) 略〕

〔キ～セ 略〕

〔別紙(19)－1・別紙(19)－2 略〕

- (20) 広帯域移動無線アクセスシステム（2575MHzから2595MHzまでの周波数の電波を使用するものを除く。以下この(20)及び第3の1(3)カにおいて同じ。）の無線局

〔ア～エ 略〕

オ 無線設備の設置場所等

〔(ア)・(イ) 略〕

(ウ) 陸上移動局の移動範囲

A 業務用無線局のもの

(A) 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。

〔(B) 略〕

〔B 略〕

C 実用化試験局のもの

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該実用化試験局の開設の目的を達成するために必要なものであること。

〔(カ)～(ス) 略〕

〔(21) 略〕

- (22) 39GHz帯の周波数の電波を使用する高度18kmから50kmまでに開設される固定局

設備規則第58条の2の13に規定する38GHzを超え39.5GHz以下の周波数の電波を使用する高度18kmから50kmまでに開設される固定局の審査は、次の要領により行う。

ア 免許主体

電気通信事業者であること。

イ 通信の相手方

免許人所属の固定局であること。

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該実用化試験局の開設の目的を達成するために必要なものであること。

〔(カ)～(ス) 同左〕

〔キ～セ 略〕

〔別紙(19)－1・別紙(19)－2 同左〕

- (20) 広帯域移動無線アクセスシステム（2575MHzから2595MHzまでの周波数の電波を使用するものを除く。以下この(20)及び第3の1(3)カにおいて同じ。）の無線局

〔ア～エ 同左〕

オ 無線設備の設置場所等

〔(ア)・(イ) 同左〕

(ウ) 陸上移動局の移動範囲

A 業務用無線局のもの

(A) 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。

〔(B) 同左〕

〔B 同左〕

C 実用化試験局のもの

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該実用化試験局の開設の目的を達成するために必要なものであること。

〔(カ)～(ス) 同左〕

〔(21) 同左〕

〔新設〕

ウ 通信事項

電気通信業務に関する事項であること。

エ 工事設計等

(ア) 空中線高

空中線高は海拔18kmから50kmの範囲内であること。

(イ) 無線設備の設置場所

設置場所は高度18kmから50kmの範囲内であること（設置場所を中心とした一定の範囲に停留するものを含む。）。なお、設置場所を中心とした一定の範囲に停留する場合にあっては、当該固定局の無線局事項書の備考欄にその停留範囲が記載されていること。

オ 他の無線局との共存条件

(ア) 運用規則第137条の3に定める許容値を満たしていることを書面等により確認できること。

(イ) 38GHzを超え39.5GHz以下の周波数の電波を使用する高度18kmから50kmまでに開設される固定局の設置場所については、法第56条の規定により指定を受けた電波天文業務用の受信設備の保護に留意するものとする。

カ その他

決議第168 (Rev. WRC-23) resolves1, 3, 5で示されるPFD制限値を遵守することを書面等により確認できること。

(23) (22)に定める固定局と通信を行う固定局

設備規則第58条の2の13に規定する38GHzを超え39.5GHz以下の周波数の電波を使用する高度18kmから50kmまでに開設される固定局と通信を行う固定地点で運用される固定局の審査は、次の要領により行う。

ア (23)において使用する用語の意義は、次のとおりとする。

(ア) 「HAPS GW局」とは、設備規則第58条の2の13に規定する38GHz帯を超え39.5GHz以下の周波数の電波を使用する高度18kmから50kmまでに開設される固定局と通信を行う固定地点で運用される固定局をいう。

(イ) 「38GHz帯FWA」とは、設備規則第49条の19に規定する38GHz帯の周波数の電波を使用する陸上移動業務の無線局をいう。

イ 免許主体

電気通信事業者であること。

ウ 通信の相手方

免許人所属の固定局であること。

エ 通信事項

電気通信業務に関する事項であること。

[新設]

オ 工事設計等

送信空中線の最大輻射の方向の最小仰角の値は、10度以上とすること。

カ 他の無線局との共存条件

(ア) 38GHz帯FWAへの干渉については、次式を満足すること。

$$P_T + G_T(\theta 1) + G_R(\theta 2) - L_S - L_T - L_R - L_P \leq P_{lim}$$

P_T : HAPS GW局の出力 (dBm/MHz)

$G_T(\theta 1)$: HAPS GW局の角度 $\theta 1$ 方向の送信空中線利得 (dBi)

$G_R(\theta 2)$: 38GHz帯FWAの角度 $\theta 2$ 方向の空中線利得 (dBi)

L_S : HAPS GW局周囲の電波防護シールドによる減衰 (dB)

L_T : HAPS GW局の系統損失 (dB)

L_R : 38GHz帯FWAの系統損失 (dB)

L_P : ITU-R勧告 P. 452-17で計算される電波伝搬損失 (dB)

P_{lim} : 38GHz帯FWAの許容干渉量 -109 (dBm/MHz)

(イ) 38GHz帯FWAからの干渉については、次式を満足すること。

$$P_T + G_T(\theta 1) + G_R(\theta 2) - L_S - L_T - L_R - L_P \leq P_{lim}$$

P_T : 38GHz帯FWAの出力 (dBm/MHz)

$G_T(\theta 1)$: 38GHz帯FWAの角度 $\theta 1$ 方向の送信空中線利得 (dBi)

$G_R(\theta 2)$: HAPS GW局の角度 $\theta 2$ 方向の空中線利得 (dBi)

L_S : HAPS GW局周囲の電波防護シールドによる減衰 (dB)

L_T : 38GHz帯FWAの系統損失 (dB)

L_R : HAPS GW局の系統損失 (dB)

L_P : ITU-R勧告 P. 452-17で計算される電波伝搬損失 (dB) P_{lim} :

HAPS GW局の許容干渉量 -117.7 (dBm/MHz)

(ウ) HAPS GW局(A局)から他免許人所属のHAPS GW局(B局)への干渉
については、次式を満足すること。

$$P_T + G_T(\theta 1) + G_R(\theta 2) - L_S - L_T - L_R - L_P \leq P_{lim}$$

P_T : HAPS GW局(A局)の出力 (dBm/MHz)

$G_T(\theta 1)$: HAPS GW局(A局)の角度 $\theta 1$ 方向の送信空中線利得 (dBi)

$G_R(\theta 2)$: HAPS GW局(B局)の角度 $\theta 2$ 方向の空中線利得 (dBi)

L_S : HAPS GW局(A局及びB局)周囲の電波防護シールドによる減衰 (dB)

L_T : HAPS GW局(A局)の系統損失 (dB) L_R : HAPS GW局(B局)の系統損失 (dB)

L_P : ITU-R勧告 P. 452-17で計算される電波伝搬損失 (dB) P_{lim} :

HAPS GW局(B局)の許容干渉量 -117.7 (dBm/MHz)

キ その他

決議第168 (Rev. WRC-23) resolves 4, 8で示されるPFD制限値を遵守することを書面等により確認すること。

[2・3 略]

4 その他

[(1)~(15) 略]

(16) ローカル 5 G の無線局

[ア 略]

イ 電気通信事業用

[(ア)~(ウ) 略]

(エ) 無線設備の設置場所等

無線設備の設置場所等は、次の条件に適合すること。

[A・B 略]

C 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の移動範囲

(A) 業務用無線局のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者がサービスの提供を行う区域内のものであること。ただし、免許規則第2条の2第2項に基づき総務大臣が告示する地域を含まないこと。

[b 略]

(B) 機能試験用無線局のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内であること。ただし、免許規則第2条の2第2項に基づき総務大臣が告示する地域を含まないこと。

[b 略]

[D 略]

[(オ)~(サ) 略]

ウ 公共業務用及び一般業務用

公共業務用及び一般業務用の審査は、イの電気通信業務用（（イ）通信の相手方、（オ）周波数の指定、（カ）空中線電力の指定、（キ）無線設

[2・3 同左]

4 その他

[(1)~(15) 同左]

(16) ローカル 5 G の無線局

[ア 同左]

イ 電気通信事業用

[(ア)~(ウ) 同左]

(エ) 無線設備の設置場所等

[同左]

[A・B 同左]

C 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の移動範囲

(A) 業務用無線局のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者がサービスの提供を行う区域内のものであること。ただし、免許規則第2条の2第2項に基づき総務大臣が告示する地域を含まないこと。

[b 同左]

(B) 機能試験用無線局のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの（中継を行うものを除く。）

陸上（河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内であること。ただし、免許規則第2条の2第2項に基づき総務大臣が告示する地域を含まないこと。

[b 同左]

[D 同左]

[(オ)~(サ) 同左]

ウ 公共業務用及び一般業務用

[同左]

備の工事設計、(ク)他の無線局との干渉調整等、(ケ)無線設備のサイバーセキュリティ対策の実施、(コ)地域社会の諸課題解決に寄与する計画等、(サ)その他)の基準を準用するほか、次の基準により行う。

[(ア)・(イ) 略]

(ウ) 無線設備の設置場所等

無線設備の設置場所等は、次の条件に適合すること。

[A・B 略]

C 陸上移動局(中継を行うものを除く。)の移動範囲

(A) 機能試験用無線局のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの(中継を行うものを除く。)

陸上(河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる水域を含む。)及びその上空の範囲内であって、当該免許人の業務区域内であること。ただし、免許規則第2条の2第2項に基づき総務大臣が告示する地域を含まないこと。

[b 略]

(B) その他のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの(中継を行うものを除く。)

陸上(河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる水域を含む。)及びその上空の範囲内であって、当該免許人の業務区域内又は当該免許人と業務委託契約を締結した他の事業者がサービスの提供を行う区域内であること。ただし、免許規則第2条の2第2項に基づき総務大臣が告示する地域を含まないこと。

[b 略]

[D 略]

[別紙16)ー1～別紙16)ー5 略]

(17) 自営等広帯域移動無線アクセスシステムの無線局

[ア 略]

イ 電気通信事業用

[(ア)～(ウ) 略]

(エ) 無線設備の設置場所等

無線設備の設置場所等は、次の条件に適合すること。

[A・B 略]

C 陸上移動局(中継を行うものを除く。)の移動範囲

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの(中継を行

[(ア)・(イ) 同左]

(ウ) 無線設備の設置場所等

[同左]

[A・B 同左]

C 陸上移動局(中継を行うものを除く。)の移動範囲

(A) 機能試験用無線局のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの(中継を行うものを除く。)

陸上(河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域を含む。)の範囲内であって、当該免許人の業務区域内であること。ただし、免許規則第2条の2第2項に基づき総務大臣が告示する地域を含まないこと。

[b 同左]

(B) その他のもの

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの(中継を行うものを除く。)

陸上(河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域を含む。)の範囲内であって、当該免許人の業務区域内又は当該免許人と業務委託契約を締結した他の事業者がサービスの提供を行う区域内であること。ただし、免許規則第2条の2第2項に基づき総務大臣が告示する地域を含まないこと。

[b 同左]

[D 同左]

[別紙16)ー1～別紙16)ー5 同左]

(17) 自営等広帯域移動無線アクセスシステムの無線局

[ア 同左]

イ 電気通信事業用

[(ア)～(ウ) 同左]

(エ) 無線設備の設置場所等

[同左]

[A・B 同左]

C 陸上移動局(中継を行うものを除く。)の移動範囲

a 航空機、無人航空機等に搭載して使用するもの(中継を行

うものを除く。)

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）及びその上空の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。なお、機能試験用無線局のものは、当該電気通信事業者の業務区域内であること。

[b 略]

[(オ)～(コ) 略]

[ウ 略]

[別紙(17)－1～別紙(17)－3 略]

[(18)～(20) 略]

[第3 略]

第4 包括免許関係

1 電気通信業務用

(1) 携帯無線通信を行う無線局

携帯無線通信を行う特定無線局の審査は、第2の1の(16)に定める基準のほか、次の基準により行う。

[ア～オ 略]

カ 通信の相手方

通信の相手方は、次のとおりとする。

[(ア)・(イ) 略]

(ウ) 陸上移動中継局

次に掲げる無線局の組合せによるものであること。

[A 略]

B 免許人所属の高高度基地局

C [略]

D [略]

E [略]

(エ) 陸上移動局

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、E、F、G若しくはHに掲げる無線局又はこれらの組合せによるもののみを通信の相手方としてはならない。

[A 略]

B 免許人所属の高高度基地局

C [略]

D [略]

E [略]

うものを除く。)

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる区域を含む。）の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者の業務区域内のものであること。なお、機能試験用無線局のものは、当該電気通信事業者の業務区域内であること。

[b 同左]

[(オ)～(コ) 同左]

[ウ 同左]

[別紙(17)－1～別紙(17)－3 同左]

[(18)～(20) 同左]

[第3 同左]

第4 包括免許関係

1 電気通信業務用

(1) 携帯無線通信を行う無線局

[同左]

[ア～オ 同左]

カ 通信の相手方

[同左]

[(ア)・(イ) 同左]

(ウ) 陸上移動中継局

[同左]

[A 同左]

[新設]

B [同左]

C [同左]

D [同左]

(エ) 陸上移動局

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、D、E若しくはFに掲げる無線局又はこれらの組合せによるもののみを通信の相手方としてはならない。

[A 同左]

[新設]

B [同左]

C [同左]

D [同左]

<u>F</u> <u>局</u> 免許人と業務委託契約を締結した他の免許人所属の高高度基地	[新設]
<u>G</u> [略]	<u>E</u> [同左]
<u>H</u> [略]	<u>F</u> [同左]
[キ～ケ 略]	[キ～ケ 同左]
[(2)～(2l) 略]	[(2)～(2l) 同左]
[2 ～ 4 略]	[2 ～ 4 同左]
[第 5 略]	[第 5 同左]

附 則

この訓令は、令和 年 月 日から施行する。